

令和4年度

国東市公営企業会計
決算審査意見書

水道事業特別会計
下水道事業特別会計
工業用水道事業特別会計
市民病院事業特別会計

国東市監査委員



国監委第0818002号

令和5年8月18日

国東市長 松井督治様

国東市監査委員 徳部吉昭

国東市監査委員 大谷和義

令和4年度 国東市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和4年度国東市公営企業会計の決算及び証書類その他関係書類を審査したので、その結果について別紙のとおり意見を提出する。

目 次

第1 審査の対象	・ ・ ・	1
第2 審査の期間	・ ・ ・	1
第3 審査の方法	・ ・ ・	1
第4 審査の結果	・ ・ ・	1
水道事業特別会計	・ ・ ・	2
1. 事業の概況	・ ・ ・	2
(1) 経営の状況	・ ・ ・	2
(2) 業務の概要	・ ・ ・	2
2. 経営成績（損益計算書）について	・ ・ ・	3
(1) 営業損益	・ ・ ・	4
(2) 営業外損益	・ ・ ・	4
(3) 経常損益	・ ・ ・	4
(4) 当年度純損益	・ ・ ・	4
(5) 当年度未処理欠損金	・ ・ ・	4
(6) 投資資産	・ ・ ・	4
3. 資本的収入および資本的支出について	・ ・ ・	5
(1) 資本的収入	・ ・ ・	5
(2) 資本的支出	・ ・ ・	5
(3) 資本的収支の補てん財源状況	・ ・ ・	6
(4) その他の予算執行状況	・ ・ ・	6
4. 財政状態について	・ ・ ・	7
(1) 貸借対照表について	・ ・ ・	8
(2) 水道料金の収入状況	・ ・ ・	8
5. キャッシュ・フロー計算書(間接法)	・ ・ ・	9
6. 経営分析について	・ ・ ・	10
◎ 資料（別表 経営分析比率表）	・ ・ ・	11
下水道事業特別会計	・ ・ ・	12
1. 事業の概況	・ ・ ・	12
(1) 経営の状況	・ ・ ・	12
(2) 業務の概要	・ ・ ・	12
2. 経営成績（損益計算書）について	・ ・ ・	13
(1) 営業損益	・ ・ ・	14
(2) 営業外損益	・ ・ ・	14
(3) 経常損益	・ ・ ・	14
(4) 当年度純損益	・ ・ ・	14
(5) 当年度未処分利益剰余金	・ ・ ・	14
(6) 投資資産	・ ・ ・	14

3. 資本的収入および資本的支出について	・ ・ ・	15
(1) 資本的収入	・ ・ ・	15
(2) 資本的支出	・ ・ ・	15
(3) 資本的収支の補てん財源状況	・ ・ ・	15
(4) その他の予算執行状況	・ ・ ・	16
4. 財政状態について	・ ・ ・	17
(1) 貸借対照表について	・ ・ ・	18
(2) 下水道料金の収入状況	・ ・ ・	18
5. キャッシュ・フロー計算書(間接法)	・ ・ ・	19
6. 経営分析について	・ ・ ・	20
◎ 資料 (別表 経営分析比率表)	・ ・ ・	21

工業用水道事業特別会計	・ ・ ・	22
1. 事業の概況	・ ・ ・	22
(1) 経営の状況	・ ・ ・	22
(2) 契約状況	・ ・ ・	22
(3) 配水能力および配水状況	・ ・ ・	22
(4) 職員数	・ ・ ・	23
2. 経営成績(損益計算書)について	・ ・ ・	23
(1) 営業損益	・ ・ ・	23
(2) 営業外損益	・ ・ ・	23
(3) 経常損益	・ ・ ・	23
(4) 当年度純損益	・ ・ ・	23
(5) 当年度未処分利益剰余金	・ ・ ・	23
◎ 資料 (表③ 比較損益計算書)	・ ・ ・	24
(6) 現金預金の運用状況	・ ・ ・	25
3. 資本的収入および資本的支出について	・ ・ ・	25
4. 財政状態(貸借対照表)について	・ ・ ・	25
(1) 資産	・ ・ ・	25
(2) 負債	・ ・ ・	25
(3) 資本金	・ ・ ・	25
(4) 剰余金	・ ・ ・	25
◎ 資料 (表⑤ 比較貸借対照表)	・ ・ ・	26
5. キャッシュ・フロー計算書(間接法)	・ ・ ・	27
6. 経営分析について	・ ・ ・	28
◎ 資料 (表⑥ 経営分析表)	・ ・ ・	29

市民病院事業特別会計	・ ・ ・	30
1. 事業の概況	・ ・ ・	30
(1) 患者数	・ ・ ・	30
◎入院、外来 診療科別延患者数推移	・ ・ ・	31
(2) 病床利用率	・ ・ ・	32
(3) 診療稼働額	・ ・ ・	32
(4) 職員数	・ ・ ・	33

2. 収益的収入及び支出(損益計算書)について	・ ・ ・	34
(1) 医業損益	・ ・ ・	34
(2) 医業外損益	・ ・ ・	34
(3) 附帯事業損益 (訪問看護ステーション)	・ ・ ・	34
(4) 附帯事業損益 (居宅介護保険センター)	・ ・ ・	34
(5) 経常損益	・ ・ ・	34
(6) 特別損益	・ ・ ・	35
(7) 当年度純損益	・ ・ ・	35
(8) 当年度未処理欠損金	・ ・ ・	35
◎ 資料 (比較損益計算書)	・ ・ ・	36
3. 資本的収入および支出について	・ ・ ・	37
4. 財政状態 (貸借対照表) について	・ ・ ・	38
(1) 資産	・ ・ ・	38
(2) 負債	・ ・ ・	38
(3) 資本金	・ ・ ・	38
(4) 剰余金	・ ・ ・	38
◎ 資料 (比較貸借対照表)	・ ・ ・	39
5. 企業債残高の状況	・ ・ ・	40
6. キャッシュ・フロー計算書(間接法)	・ ・ ・	41
7. 未収金の状況	・ ・ ・	42
8. 市民病院の現状について	・ ・ ・	43
◎ 資料 (別表1 経営分析表)	・ ・ ・	44

令和4年度 国東市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和4年度 国東市水道事業決算

令和4年度 国東市下水道事業決算

令和4年度 国東市工業用水道事業決算

令和4年度 国東市民病院事業決算

第2 審査の期間

令和5年6月29日から令和5年8月18日まで

第3 審査の方法

決算審査にあたっては、市長から審査に付された各事業会計決算及び附属書類が関係法令に準拠して調製されているか、また、各計数は会計諸帳簿等と符合しているかを確認するとともに、関係職員に説明を求め、計数の分析を行い、事業の経営成績及び財政状態を審査した。

第4 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算書類は、関係法令に準拠して調製されており、その計数は正確であり、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していると認めた。

なお、審査の概要及び意見については次のとおりである。

水道事業特別会計

1. 事業の概況

(1) 経営の状況

国東市の水道は、平成28年4月より11簡易水道と1給水施設を統合して上水道事業となり、公営企業会計に移行して7年目となった。企業会計では、水道料金収入を主たる財源として事業運営を行う必要があり、平成28年4月より水道料金を10%値上げする料金改定を行い、さらに令和2年10月より段階的従量制を導入したうえで、2回目の10%値上げとする料金改定を行った。また、平成29年3月には、国東市水道事業経営戦略を策定している。公営企業として経営の基本原則を遵守していくため、今後も経営戦略に則りながら、効率的で健全な事業運営に努め、安心・安全な供給サービスの向上に取り組む必要がある。

(2) 業務の概要

配水・給水等の状況

区 分	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度	
					増 減	増減率
行政区域内人口(A)	人	26,943	26,390	26,018	△ 372	△ 1.41%
給水人口(B)	人	13,899	13,764	13,900	136	0.99%
普及率(B/A)	%	51.59	52.16	53.42	1.26	2.42%
導送配水管延長(C)	千m	229.17	229.71	229.82	0.11	0.05%
配水能力(D)	m ³	8,569	8,569	8,569	-	-
年間配水量(E)	m ³	1,944,749	1,928,643	1,988,386	59,743	3.10%
一日最大配水量(F)	m ³	9,293	6,450	9,581	3,131	48.54%
一日平均配水量(G)	m ³	5,328	5,284	5,448	164	3.10%
一人一日最大配水量(H)	ℓ	669	469	689	220	46.91%
年間総有収水量(I)	m ³	1,633,301	1,619,583	1,608,872	△ 10,711	△ 0.66%
有収率(I/E)	%	83.99	83.98	80.91	△ 3.07	△ 3.65%

給水人口は、13,900人で前年度より136人(0.99%)増加している。行政区域内人口26,018人に対する普及率は53.42%で前年度に比べ1.26ポイント増加している。

年間配水量は1,988,386m³で前年度より59,743m³の増、年間総有収水量は1,608,872m³で前年度より10,711m³減少している。有収率(年間の配水量に対する水道料金の対象となった水量の割合)は80.91%と3.07ポイント減少している。この2年の水準となるように、今後も引き続き有収率の向上に努めていただきたい。

建設改良費は、188,439,525円で、主な事業としては、安岐地域テレメータ装置更新工事を行ったほか、武蔵地域常磐橋・堅磐橋架替に伴う水道移設工事や田深地域市道田深安国寺線配水管布設替工事等を行っている。

２．経営成績（損益計算書）について

経営成績については、次のとおりである。

比 較 損 益 計 算 書（消費税抜き）

（単位：円）

区 分		令和3年度	令和4年度	増 減	
		金 額 (A)	金 額 (B)	金 額 (C)=(B)-(A)	率 (C)/(A)×
① 営業収益		286,980,481	288,878,660	1,898,179	0.7%
	給水収益	279,043,343	277,264,810	△ 1,778,533	△ 0.6%
	その他の営業収益	7,937,138	11,613,850	3,676,712	46.3%
② 営業費用		332,505,658	334,147,169	1,641,511	0.5%
	原水及び浄水費	41,320,524	43,803,851	2,483,327	6.0%
	配水及び給水費	56,161,468	61,833,924	5,672,456	10.1%
	総係費	49,324,240	53,224,946	3,900,706	7.9%
	減価償却費	181,197,097	168,622,682	△ 12,574,415	△ 6.9%
	資産減耗費	4,502,329	6,661,766	2,159,437	48.0%
③ 営業損益(①-②)		△ 45,525,177	△ 45,268,509	256,668	△ 0.6%
④ 営業外収益		70,461,433	66,575,247	△ 3,886,186	△ 5.5%
	受取利息及び配当金	850,000	1,135,000	285,000	33.5%
	他会計補助金	0	155,000	155,000	皆増
	他会計負担金	9,713,000	8,417,000	△ 1,296,000	△ 13.3%
	長期前受金戻入	59,853,556	56,709,217	△ 3,144,339	△ 5.3%
	雑収益	44,877	159,030	114,153	254.4%
⑤ 営業外費用		19,902,201	17,242,064	△ 2,660,137	△ 13.4%
	支払利息及び企業債取扱諸費	19,902,201	17,242,064	△ 2,660,137	△ 13.4%
	雑支出	0	0	0	—
⑥ 営業外損益(④-⑤)		50,559,232	49,333,183	△ 1,226,049	△ 2.4%
⑦ 経常損益(③+⑥)		5,034,055	4,064,674	△ 969,381	△ 19.3%
⑧ 特別利益		0	0	0	—
	固定資産売却益	0	0	0	—
	過年度損益修正益	0	0	0	—
⑨ 特別損失		74,297	191,487	117,190	157.7%
	固定資産売却損	0	0	0	—
	過年度損益修正損	74,297	191,487	117,190	157.7%
⑩ 特別損益(⑧-⑨)		△ 74,297	△ 191,487	△ 117,190	157.7%
⑪ 当年度純損益(⑦+⑩)		4,959,758	3,873,187	△ 1,086,571	△ 21.9%
⑫ 当年度未処理欠損金		107,079,404	103,206,217	△ 3,873,187	△ 3.6%

（上下水道課資料より）

(1) 営業損益

営業収益は 288,878,660円で、前年度に比べて 1,898,179円、0.7%増加している。営業収益のうち主なものは給水収益 277,264,810円である。営業費用は 334,147,169円で、前年度に比べて 1,641,511円、0.5%増加している。営業費用のうち主なものは、減価償却費 168,622,682円、配水及び給水費 61,833,924円、総係費 53,224,946円である。この結果、営業損益は前年度に比べて 256,668円の改善が図られたものの、45,268,509円の赤字となっている。

(2) 営業外損益

営業外収益は 66,575,247円で、前年度と比べて 3,886,186円、5.5%減少している。営業外収益の主なものは、長期前受金戻入 56,709,217円である。営業外費用は 17,242,064円で、前年度に比べて 2,660,137円、13.4%減少している。営業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費 17,242,064円である。この結果、営業外損益は 49,333,183円の黒字となっている。

(3) 経常損益

営業損益と営業外損益を合計したものが経常損益である。経常損益は、前年度より 969,381円減少したものの、4,064,674円の黒字となっている。

(4) 当年度純損益

経常損益に特別損益を加えた令和4年度純損益は、前年度より 1,086,571円減少したものの、3,873,187円の黒字となっている。

(5) 当年度未処理欠損金

前年度繰越欠損金 107,079,404円に令和4年度純損益 3,873,187円を加算した当年度未処理欠損金は、103,206,217円となっている。この金額は、貸借対照表の当年度未処理欠損金と一致している。

(6) 投資資産

金融資産の運用状況は、90,000,000円を長期運用委託している。

(単位:円)

資産の種類	年度当初現在高	令和4年度増加額	令和4年度減少額	年度末現在高
長期運用委託金	90,000,000	0	0	90,000,000

(上下水道課資料より)

3. 資本的収入および資本的支出について

資本的収入及び支出における予算の執行状況については、次のとおりである。

資本的収入

(単位:円)

区 分		予算額(A)	決算額(B)	予算額に比べ決算額の増減 (B)-(A)	決算額の予算額 に対する割合 (B)/(A)×100
資本的 収入	企 業 債	137,400,000	114,200,000	△ 23,200,000	83.1%
	補 助 金	1,000	0	△ 1,000	0.0%
	出 資 金	89,613,000	69,508,000	△ 20,105,000	77.6%
	工 事 負 担 金	31,000,000	35,253,218	4,253,218	113.7%
		0	0	0	-
	計(C)	258,014,000	218,961,218	△ 39,052,782	84.9%

資本的支出

(単位:円)

区 分		予算額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	決算額の予算額 に対する割合 (B)/(A)×100
資本的 支出	建 設 改 良 費	215,884,000	188,439,525	12,200,000	15,244,475	87.3%
	企 業 債 償 還 金	162,880,000	162,446,534	0	433,466	99.7%
	予 備 費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0%
	計(C)	381,764,000	350,886,059	12,200,000	18,677,941	91.9%

(1) 資本的収入

予算額 258,014,000円に対し、決算額 218,961,218円で、決算額の予算額に対する割合は84.9%となっている。収入の主なものは企業債 114,200,000円、及び一般会計からの出資金 69,508,000円である。

(2) 資本的支出

予算額 381,764,000円に対し、決算額 350,886,059円で、決算額の予算額に対する割合は91.9%となっており、不用額は 18,677,941円である。

(3) 資本的収支の補てん財源状況

資本的収入額 218,961,218円が資本的支出額 350,886,059円に対して不足する額 131,924,841円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 13,601,442円、過年度分損益勘定留保資金 89,500,000円及び当年度分損益勘定留保資金 28,823,399円で補てんしている。

(4) その他の予算執行状況

地方公営企業法施行令第17条第1項に規定する予算に係る事項のうち企業債等の執行状況は次のとおりである。

①企業債

114,200,000円を借入れている。

償還した額は次のとおりである。

前年度末残高	1,271,590,909円
令和4年度借入高	114,200,000円
令和4年度償還高	162,446,534円
令和4年度末残高	1,223,344,375円

②一時借入金

一時借入金の借入限度額は 100,000,000円と定められているが、一時借入金はなかった。

③議決を経なければ流用できない経費

職員給与費予算額	52,708,000円
同 上 決 算 額	52,433,197円

④たな卸資産の購入限度額

同 上 決 算 額	5,386,985円
-----------	------------

4. 財政状態について

財政状態を示す貸借対照表については、次のとおりである。

比 較 貸 借 対 照 表

(単位:円)

区 分	令和3年度	令和4年度	増 減	
	金額(A)	金額(B)	金額(C) (B)－(A)	率 (C)/(A)×100
固定資産	2,975,319,582	2,965,404,379	△ 9,915,203	△ 0.3%
有形固定資産	2,859,731,068	2,852,971,846	△ 6,759,222	△ 0.2%
土地	74,464,936	74,464,936	0	0.0%
建物	158,809,565	148,911,748	△ 9,897,817	△ 6.2%
構築物	2,181,864,286	2,143,501,707	△ 38,362,579	△ 1.8%
機械及び装置	440,397,431	471,678,929	31,281,498	7.1%
車両運搬具	598,777	598,777	0	0.0%
工具、器具及び備品	3,596,073	3,369,749	△ 226,324	△ 6.3%
建設仮勘定	0	10,446,000	10,446,000	皆増
無形固定資産	25,588,514	22,432,533	△ 3,155,981	△ 12.3%
投資その他の資産	90,000,000	90,000,000	0	0.0%
長期運用委託金	90,000,000	90,000,000	0	0.0%
流動資産	144,640,663	171,043,228	26,402,565	18.3%
現金・預金	96,591,878	126,215,888	29,624,010	30.7%
未収金	39,059,742	35,119,870	△ 3,939,872	△ 10.1%
貯蔵品	8,989,043	9,707,470	718,427	8.0%
前払金	0	0	0	0.0%
その他流動資産	0	0	0	0.0%
資産合計	3,119,960,245	3,136,447,607	16,487,362	0.5%
固定負債	1,115,408,535	1,069,337,208	△ 46,071,327	△ 4.1%
企業債	1,109,144,535	1,069,337,208	△ 39,807,327	△ 3.6%
長期リース債務	6,264,000	0	△ 6,264,000	皆減
引当金	0	0	0	0.0%
流動負債	184,258,758	198,097,097	13,838,339	7.5%
一時借入金	0	0	0	0.0%
企業債	162,446,374	154,007,167	△ 8,439,207	△ 5.2%
短期リース債務	6,264,000	6,264,000	0	0.0%
未払金	10,700,740	32,354,669	21,653,929	202.4%
前受金	0	0	0	－
引当金	3,143,024	3,605,941	462,917	14.7%
賞与引当金	2,632,331	3,008,612	376,281	14.3%
法定福利費引当金	510,693	597,329	86,636	17.0%
預り金	1,704,620	1,865,320	160,700	9.4%
繰延収益	936,769,790	912,108,953	△ 24,660,837	△ 2.6%
長期前受金	1,315,308,203	1,345,170,793	29,862,590	2.3%
長期前受金収益化累計額	△ 378,538,413	△ 433,061,840	△ 54,523,427	14.4%
負債合計	2,236,437,083	2,179,543,258	△ 56,893,825	△ 2.5%
資本金	974,776,530	1,044,284,530	69,508,000	7.1%
資本金	974,776,530	1,044,284,530	69,508,000	7.1%
固有資本金	493,689,530	493,689,530	0	0.0%
繰入資本金(他会計出資金)	481,087,000	550,595,000	69,508,000	14.4%
剰余金	△ 91,253,368	△ 87,380,181	3,873,187	△ 4.2%
資本剰余金	15,826,036	15,826,036	0	0.0%
受贈財産評価額	7,205,960	7,205,960	0	0.0%
国庫補助金	7,528,350	7,528,350	0	0.0%
県補助金	1,091,726	1,091,726	0	0.0%
利益剰余金	△ 107,079,404	△ 103,206,217	3,873,187	△ 3.6%
当年度未処理欠損金	107,079,404	103,206,217	△ 3,873,187	△ 3.6%
資本合計	883,523,162	956,904,349	73,381,187	8.3%
負債資本合計	3,119,960,245	3,136,447,607	16,487,362	0.5%

(上下水道課資料より)

(1) 貸借対照表について

① 資 産

資産総額は 3,136,447,607円となっている。構築物 2,143,501,707円、機械及び装置 471,678,929円、長期運用委託金 90,000,000円が主なものである。

② 負 債

負債総額は 2,179,543,258円となっている。固定負債の企業債 1,069,337,208円、長期前受金 1,345,170,793円が主なものである。

③ 資本金

資本金は 1,044,284,530円で、固有資本金 493,689,530円と一般会計からの出資金 550,595,000円である。

④ 剰余金

剰余金合計は △87,380,181円になっているが、資本剰余金が 15,826,036円、利益剰余金が △103,206,217円となったことによる。

(2) 水道料金の収入状況

令和5年3月末時点での水道料金の未収は 34,514,414円(このうち 20,749,960円は令和5年4月中に納付されている。)である。不納欠損額については、0円となっている。

水道料金は、企業経営の根幹であり、受益者負担の公平・公正性を確保するためにも、未収金の回収について一層の努力をされたい。

(単位:円)

区 分	令和4年度
調 定 額	339,245,834
収 入 額	304,731,420
不 納 欠 損 額	0
未 収 額	34,514,414

5. キャッシュ・フロー計算書(間接法)

現金及び預金の増加、減少を示すキャッシュ・フロー計算書は次のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは 127,311,326円、投資活動は、有形固定資産の取得による支出や負担金による収入により △112,684,782円、財務活動は、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入等により 14,997,466円となっている。

令和4年度末の資金残高は 126,215,888円で、令和4年度期首の 96,591,878円より 29,624,010円増加した。この期末資金残高は、貸借対照表の現金・預金の額と一致している。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	令和3年度決算	令和4年度決算	増減額
① 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	4,959,758	3,873,187	△ 1,086,571
減価償却費	181,197,097	168,622,682	△ 12,574,415
固定資産除却費	4,502,329	6,661,766	2,159,437
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 307,755	376,281	684,036
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 58,767	86,636	145,403
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 221,860	400,000	621,860
長期前受金戻入額	△ 59,853,556	△ 56,709,217	3,144,339
受取利息及び受取配当金	△ 850,000	△ 1,135,000	△ 285,000
支払利息	19,902,201	17,242,064	△ 2,660,137
固定資産売却損	0	0	0
未収金の増減額(△は増加)	△ 3,731,731	3,746,672	7,478,403
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 3,226,038	△ 2,979,672	246,366
その他流動資産の増減額(△は増加)	4,514,040	1,516,060	△ 2,997,980
特定収入額仮払消費税	0	△ 3,204,838	△ 3,204,838
未払金の増減額(△は減少)	△ 1,961,409	4,967,869	6,929,278
前受金の増減額(△は減少)	△ 8,084,000	0	8,084,000
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 950,530	△ 46,100	904,430
小計	135,829,779	143,418,390	7,588,611
利息及び配当金の受取額	850,000	1,135,000	285,000
利息の支払額	△ 19,902,201	△ 17,242,064	2,660,137
業務活動に係るキャッシュ・フロー	116,777,578	127,311,326	10,533,748
② 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 190,520,000	△ 147,938,000	42,582,000
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
無形固定資産の売却による収入	0	0	0
国県補助金等による収入	0	0	0
負担金による収入	12,612,600	35,253,218	22,640,618
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 177,907,400	△ 112,684,782	65,222,618
③ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	169,000,000	114,200,000	△ 54,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 158,407,630	△ 162,446,534	△ 4,038,904
他会計からの出資による収入	68,425,000	69,508,000	1,083,000
リース債務の返済による支出	△ 6,264,000	△ 6,264,000	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	72,753,370	14,997,466	△ 57,755,904
資金増加額(又は減少額) 合計(①+②+③)	11,623,548	29,624,010	18,000,462
資金期首残高	84,968,330	96,591,878	
資金増加額(又は減少額)	11,623,548	29,624,010	
資金期末残高	96,591,878	126,215,888	

6. 経営分析について

給水状況についてみると、給水人口は13,900人で前年度に比べ136人（0.99%）増加している。これを行政区域内人口26,018人に対する割合でみると、普及率は53.42%で、前年度に比べ1.26ポイントの増である。

配水量に対する有収水量を示す有収率は昨年の83.98%から80.91%と3.07ポイント減少している。有収率については、昨年度及び一昨年度並みの水準を確保するように、今後も引き続き有収率の向上に努めていただきたい。

経営成績については、総収益は 355,453,907円で、総費用は 351,580,720円となり、令和4年度純損益は 3,873,187円の黒字となっている。これは、営業収益の増及び減価償却費、支払利息及び企業債取扱諸費の減が主な要因である。資本的収支では、差引き131,924,841円の不足が生じているが、不足額の対処については、過年度分損益勘定留保資金 89,500,000円及び当年度分損益勘定留保資金 28,823,399円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 13,601,442円から補てんされている。

水道事業については、企業会計を導入して7年が経過し、昨年度に引き続き当年度純損益が黒字となった。しかし、一般会計からの繰入金や企業債に依存している部分も多く、令和4年度末の企業債の残高は 1,223,344,375円になっている。これは、対前年比で3.8%の減ではあるが、企業としての経営内容は厳しい状況にある。

本年3月に令和3年度地方公営企業決算に係る経営比較分析表が公表された。これによると本市の水道事業は、自己資本構成比率（総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性が大きいとされている。）では、総務省経営指標66.61%に対して58.34%と低くなっている。流動比率（短期的な債務に対する支払い能力を表す指標。数値が高いほど支払い能力が高いと考えられる。）では、経営指標の308.70%に対して78.50%と低くなっている。経常収支比率（経常費用を経常収益でどの程度賄えているかを示す指標。数値が100%未満の場合は、単年度収支が赤字であることを示す。）では、経営指標の107.99%に対して101.42%という状況である。

平成28年4月より一律10%値上げとする料金改定を行い、令和2年10月より段階的従量制を導入したうえでの、2回目の10%値上げとする料金改定を行った。これは、独立採算に基づく持続的な健全経営と負担の公平性の確保を目指した水道料金体系を構築するためである。

こうした取り組みは、平成29年に策定された国東市水道事業経営戦略に基づくものである。水道事業を巡っては、給水人口の減少や設備の老朽化など厳しい経営環境が想定されるが、公営企業として効率的で健全な事業運営を推進していくため、今後とも国東市水道事業経営戦略が着実に実施されていくことを要望する。

経営分析比率表

分 析 項 目	令和4年度比率 算 出 基 礎	比 率		説 明	
		国東市			
		令和3年度	令和4年度		
収 益 率	総資本利益率(%)	$\frac{\text{当年度経常利益(4,064,674 円)}}{\text{(期首総資本+期末総資本)/2 (3,128,203,926 円)}} \times 100$	0.16	0.13	総資本の収益性を見るもので、この比率が高いほど収益性が良い。
	営業収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益 (288,878,660 円)}}{\text{営業費用-受託工事費用 (334,147,169 円)}} \times 100$	86.31	86.45	営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す指標。100%未満であれば営業損失が生じていることを意味する。
	総資本回転率(回)	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益 (288,878,660 円)}}{\text{(期首総資本+期末総資本)/2 (3,128,203,926 円)}}$	0.09	0.09	総資本に対する営業収益の割合であり、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示す指標。
回 転 率	流動資産回転率(回)	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益(288,878,660 円)}}{\text{(期首流動資産+期末流動資産)/2 (157,841,946 円)}}$	2.06	1.83	現金と預金の回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するもので、流動資産が有効に活用されているかを示すものである。
	固定資産回転率(回)	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益(288,878,660 円)}}{\text{(期首固定資産+期末固定資産)/2 (2,970,361,981 円)}}$	0.10	0.10	固定資産に対する営業収益の割合であり、回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、低い場合は過大投資を示す。
構 成 比 率	流動資産構成比率(%)	$\frac{\text{流動資産(171,043,228 円)}}{\text{総資産(3,136,447,607 円)}} \times 100$	4.64	5.45	総資産に対する流動資産の占める割合であり、流動資産構成比率が大であれば流動性は良好であるといわれている。
	自己資本構成比率(%)	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益(1,869,013,302 円)}}{\text{負債資本合計(3,136,447,607 円)}} \times 100$	58.34	59.59	総資本(資本+負債)とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性が大きいとされている。
利子負担率(%)	$\frac{\text{支払利息+企業債取扱諸費(17,242,064 円)}}{\text{企業債+長期・一時借入金+リース債務(1,229,608,375 円)}} \times 100$	1.55	1.40	有利子負債に対する支払利息の割合であり、外部利子の平均利率を示すもの。比率が低いほど低廉な資金を利用していることになる。	
職員給与費対料金収入比率(%) 税抜き	$\frac{\text{職員給与費(47,251,032 円)}}{\text{給水収益(277,264,810 円)}} \times 100$	16.07	17.04	給水収益に対する職員給与費の割合を示すもので、比率が低い方が望ましい。	

(上下水道課資料より)

下 水 道 事 業 特 別 会 計

1. 事業の概況

(1) 経営の状況

国東市の下水道は、公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業を有し、それぞれ特別会計として運営してきた。令和2年4月からは、公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業を統合して下水道事業となり、公営企業会計に移行した。地方公営企業法を適用したことから、将来の事業収入や事業費用の予測等により、また、独立採算という観点から、今後も経費削減や必要に応じて下水道使用料等の見直しを検討する必要がある。また、令和3年3月には、国東市下水道事業経営戦略を策定している。

(2) 業務の概要

下水道普及状況

区 分	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度	
					増 減	増減率
行政区域内人口(A)	人	26,943	26,390	26,018	△ 372	△ 1.41%
処理区域内人口(B)	人	15,062	14,829	14,787	△ 42	△ 0.28%
処理人口普及率(B/A)	%	55.9	56.2	56.8	0.6	1.07%
水洗化人口(C)	人	11,912	11,794	11,877	83	0.70%
水洗化率(C/B)	%	79.1	79.5	80.3	0.8	1.01%
年間処理水量(D)	m ³	1,598,682	1,617,794	1,571,422	△ 46,372	△ 2.87%
年間有収水量(E)	m ³	1,414,367	1,414,385	1,410,203	△ 4,182	△ 0.30%
有収率(E/D)	%	88.5	87.4	89.7	2.3	2.63%

処理区域内人口は、14,787人で前年度より42人(△0.28%)減少している。

行政区域内人口26,018人に対する普及率は56.8%で前年度に比べ0.6ポイント増加している。

また、水洗化人口は11,877人で前年度より83人(0.70%)増加し、水洗化率は前年度に比べ0.8ポイント増加し80.3%になっている。

年間処理水状況では、年間処理水量は1,571,422m³で前年度より46,372m³、年間有収水量は1,410,203m³で前年度より4,182m³それぞれ減少しているが、有収率は89.7%と2.3ポイント増加している。

建設改良費は、116,594,740円で、主な事業として【特環安岐】令和3年度(債務)安岐港橋架替に伴う下水道管移設工事、【特環武蔵】令和4年度万年橋下水道管仮設工事等である。

2. 経営成績（損益計算書）について

経営成績については、次のとおりである。

損 益 計 算 書（消費税抜き）

（単位：円）

区 分		令和 3 年度	令和 4 年度	増 減	
		金 額 (A)	金 額 (B)	金 額 (C)=(B)-(A)	率 (C)/(A)×100
① 営業収益		224,377,593	224,346,390	△ 31,203	△ 0.0%
	下水道使用料	224,125,793	224,134,090	8,297	0.0%
	その他の営業収益	251,800	212,300	△ 39,500	△ 15.7%
② 営業費用		769,841,153	792,532,635	22,691,482	2.9%
	管渠費	47,668,518	62,739,146	15,070,628	31.6%
	処理場費	41,120,000	44,340,365	3,220,365	7.8%
	総係費	50,005,005	53,196,029	3,191,024	6.4%
	船団事業費	83,902,081	91,726,743	7,824,662	9.3%
	減価償却費	538,021,373	529,935,840	△ 8,085,533	△ 1.5%
	資産減耗費	9,124,176	10,594,512	1,470,336	16.1%
③ 営業損益(①-②)		△ 545,463,560	△ 568,186,245	△ 22,722,685	4.2%
④ 営業外収益		605,014,176	621,229,764	16,215,588	2.7%
	受取利息及び配当金	1,888,000	2,522,000	634,000	33.6%
	国県補助金	856,000	507,000	△ 349,000	△ 40.8%
	他会計負担金	294,861,184	317,084,965	22,223,781	7.5%
	長期前受金戻入	306,952,907	301,028,410	△ 5,924,497	△ 1.9%
	雑収益	456,085	87,389	△ 368,696	△ 80.8%
⑤ 営業外費用		60,619,748	52,887,352	△ 7,732,396	△ 12.8%
	支払利息及び企業債取扱諸費	57,776,614	49,555,458	△ 8,221,156	△ 14.2%
	雑支出	2,843,134	3,331,894	488,760	17.2%
⑥ 営業外損益(④-⑤)		544,394,428	568,342,412	23,947,984	4.4%
⑦ 経常損益(③+⑥)		△ 1,069,132	156,167	1,225,299	△ 114.6%
⑧ 特別利益		1,626,800	0	△ 1,626,800	皆減
	過年度損益修正益	0	0	0	-
	その他特別利益	1,626,800	0	△ 1,626,800	皆減
⑨ 特別損失		557,668	156,167	△ 401,501	△ 72.0%
	固定資産売却損	331,952	0	△ 331,952	皆減
	過年度損益修正損	225,714	156,167	△ 69,547	△ 30.8%
	その他特別損失	2	0	△ 2	皆減
⑩ 特別損益(⑧-⑨)		1,069,132	△ 156,167	△ 1,225,299	△ 114.6%
⑪ 当年度純利益(⑦+⑩)		0	0	0	-
⑫ 当年度未処分利益剰余金		0	0	0	-

（上下水道課資料より）

(1) 営業損益

営業収益は 224,346,390円、営業費用は 792,532,635円で、営業収益の主なものは下水道使用料 224,134,090円であり、営業費用の主なものは、管渠費 62,739,146円、船団事業費 91,726,743円、減価償却費 529,935,840円である。

この結果、営業損益は前年度に比べて 22,722,685円悪化し、568,186,245円の赤字となった。

(2) 営業外損益

営業外収益は 621,229,764円で、前年度と比較して 16,215,588円、2.7%増加している。営業外収益の主なものは、他会計負担金 317,084,965円、長期前受金戻入 301,028,410円である。営業外費用は 52,887,352円で、前年度に比べて 7,732,396円、12.8%減少している。営業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費 49,555,458円である。この結果、営業外損益は 568,342,412円の黒字となっている。

(3) 経常損益

営業損益と営業外損益を合計したものが経常損益である。経常損益は、前年度に比べて 1,225,299円改善し、156,167円の黒字となっている。

(4) 当年度純損益

経常損益に、特別損益を加減した当年度の収支では、純利益は生じなかった。

(5) 当年度未処分利益剰余金

当年度未処分利益剰余金は生じなかった。

(6) 投資資産

金融資産の運用状況は、200,000,000円を長期運用委託している。

基金残高は、27,241,000円となっている。

(単位:円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
基金	25,402,000	1,839,000	0	27,241,000
長期運用委託金	200,000,000	0	0	200,000,000
計	225,402,000	1,839,000	0	227,241,000

3. 資本的収入および資本的支出について

資本的収入及び支出における予算の執行状況については、次のとおりである。

資本的収入

(単位:円)

区 分		予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ決算額の増減	決算額の予算額 に対する割合 (B)/(A)×100
資本的 収入	企 業 債	28,200,000	26,600,000	△ 1,600,000	94.3%
	補 助 金	24,742,000	24,740,000	△ 2,000	100.0%
	負 担 金 等	43,878,000	45,975,329	2,097,329	104.8%
	出 資 金	165,517,000	165,000,000	△ 517,000	99.7%
	固定資産売却代金	0	0	0	－
	基 金 繰 入 金	2,000	0	△ 2,000	0.0%
	計	262,339,000	262,315,329	△ 23,671	100.0%

資本的支出

(単位:円)

区 分		予算額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)－(B)－(C)	決算額の予算額 に対する割合 (B)/(A)×100
資本的支出	建 設 改 良 費	120,643,000	116,594,740	0	4,048,260	96.6%
	企 業 債 償 還 金	387,330,000	387,329,015	0	985	100.0%
	基 金 積 立 金	1,839,000	1,839,000	0	0	100.0%
	予 備 費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0%
	計	511,812,000	505,762,755	0	6,049,245	98.8%

(1) 資本的収入

予算額 262,339,000円に対し、決算額 262,315,329円で、決算額の予算額に対する割合は100.0%となっている。収入の主なものは負担金等 45,975,329円、一般会計からの出資金 165,000,000円である。

(2) 資本的支出

予算額 511,812,000円に対し、決算額 505,762,755円で、決算額の予算額に対する割合は98.8%となっており、不用額は 6,049,245円である。

(3) 資本的収支の補てん財源状況

資本的収入額 262,315,329円が資本的支出額 505,762,755円に対して不足する額 243,447,426円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,168,289円、過年度分損益勘定留保資金 63,780,137円、当年度分損益勘定留保資金 175,499,000円で補てんしている。

(4) その他の予算執行状況

地方公営企業法施行令第17条第1項に規定する予算に係る事項のうち企業債等の執行状況は次のとおりである。

①企業債

26,600,000円を借入れている。

償還した額は次のとおりである。

前年度末残高	2,876,146,921円
令和4年度借入高	26,600,000円
令和4年度償還高	387,329,015円
令和4年度末残高	2,515,417,906円

②一時借入金

一時借入金はなかった。

前年度末残高	0円
令和4年度中の 借入残高最高額	0円
令和4年度末残高	0円

③議決を経なければ流用できない経費

職員給与費予算額	75,277,000円
同上決算額	71,759,453円

4. 財政状態について

財政状態を示す貸借対照表については、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	令和3年度	令和4年度	増 減	
	金額(A)	金額(B)	金額(C)=(B)-(A)	増減率 (C)/(A)×100
固定資産	14,467,513,650	14,045,302,645	△ 422,211,005	△ 2.9%
有形固定資産	14,236,783,650	13,812,733,645	△ 424,050,005	△ 3.0%
土地	621,416,847	621,416,847	0	0.0%
建物	422,623,726	407,761,683	△ 14,862,043	△ 3.5%
構築物	12,178,214,701	11,794,876,400	△ 383,338,301	△ 3.1%
機械及び装置	965,233,728	873,301,629	△ 91,932,099	△ 9.5%
車両及び運搬具	270,796	270,796	0	0.0%
工具器具及び備品	2,319,306	2,720,958	401,652	17.3%
建設仮勘定	46,704,546	112,385,332	65,680,786	140.6%
無形固定資産	5,328,000	5,328,000	0	0.0%
施設利用権	0	0	0	-
電話加入権	5,328,000	5,328,000	0	0.0%
投資その他の資産	225,402,000	227,241,000	1,839,000	0.8%
基金	25,402,000	27,241,000	1,839,000	7.2%
長期運用委託金	200,000,000	200,000,000	0	0.0%
流動資産	165,780,870	182,952,647	17,171,777	10.4%
現金・預金	121,930,910	146,925,435	24,994,525	20.5%
未収金	43,849,960	36,027,212	△ 7,822,748	△ 17.8%
前払金	0	0	0	-
資産合計	14,633,294,520	14,228,255,292	△ 405,039,228	△ 2.8%
固定負債	2,488,817,999	2,147,586,496	△ 341,231,503	△ 13.7%
企業債	2,488,817,999	2,147,586,496	△ 341,231,503	△ 13.7%
流動負債	481,604,642	479,056,102	△ 2,548,540	△ 0.5%
一時借入金	0	0	0	-
企業債	387,328,922	367,831,410	△ 19,497,512	△ 5.0%
未払金	26,997,342	30,950,091	3,952,749	14.6%
未払費用	0	0	0	-
前受金	0	0	0	-
引当金	4,611,131	4,677,432	66,301	1.4%
賞与引当金	3,858,357	3,906,709	48,352	1.3%
法定福利費引当金	752,774	770,723	17,949	2.4%
預り金	62,667,247	75,597,169	12,929,922	20.6%
繰延収益	7,210,637,854	6,984,378,669	△ 226,259,185	△ 3.1%
長期前受金	7,907,226,715	7,974,650,216	67,423,501	0.9%
長期前受金収益化累計額	△ 696,588,861	△ 990,271,547	△ 293,682,686	42.2%
負債合計	10,181,060,495	9,611,021,267	△ 570,039,228	△ 5.6%
資本金	4,105,126,746	4,270,126,746	165,000,000	4.0%
剰余金	347,107,279	347,107,279	0	0.0%
資本剰余金	347,107,279	347,107,279	0	0.0%
国庫補助金	310,708,434	310,708,434	0	0.0%
他会計補助金	36,398,845	36,398,845	0	0.0%
利益剰余金	0	0	0	-
当年度未処分利益剰余金	0	0	0	-
資本合計	4,452,234,025	4,617,234,025	165,000,000	3.7%
負債資本合計	14,633,294,520	14,228,255,292	△ 405,039,228	△ 2.8%

(上下水道課資料より)

(1) 貸借対照表について

① 資 産

資産総額は 14,228,255,292円となっている。構築物 11,794,876,400円、機械及び装置 873,301,629円、長期運用委託金 200,000,000円が主なものである。

② 負 債

負債総額は 9,611,021,267円となっている。固定負債の企業債 2,147,586,496円、長期前受金 7,974,650,216円が主なものである。

③ 資本金

資本金は 4,270,126,746円で、固有資本金 3,801,126,746円と繰入資本金 469,000,000円である。

④ 剰余金

剰余金合計は 資本剰余金が 347,107,279円である。

(2) 下水道料金の収入状況

令和5年3月末時点での下水道料金の未収は 24,310,999円

(このうち 16,638,590円は令和5年4月中に納付されている。) である。不納欠損額 32,470円については、本人死亡が1件、その他が2件の3件となっている。

下水道料金は、企業経営の根幹であり、負担の公平・公正性を確保するためにも未収金の回収について一層の努力をされたい。

(単位:円)

区 分	令和4年度
調 定 額	270,573,249
収 入 額	246,229,780
不 納 欠 損 額	32,470
未 収 額	24,310,999

5. キャッシュ・フロー計算書(間接法)

現金及び預金の増加、減少を示すキャッシュ・フロー計算書は次のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは 260,147,145円、投資活動は、有形固定資産の取得による支出等により △39,423,605円、財務活動は、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出等により △195,729,015円となっている。

令和4年度末の資金残高は 146,925,435円で、令和4年度期首の 121,930,910円より 24,994,525円増加した。この期末資金残高は、貸借対照表の現金・預金の額と一致している。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	令和3年度決算	令和4年度決算	増減額
① 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	0	0	0
減価償却費	538,021,373	529,935,840	△ 8,085,533
固定資産除却費	9,124,176	10,594,512	1,470,336
賞与引当金の増減額(△は減少)	302,104	48,352	△ 253,752
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	71,179	17,949	△ 53,230
貸倒引当金の増減額(△は減少)	152,820	517,530	364,710
長期前受金戻入額	△ 306,952,907	△ 301,028,410	5,924,497
受取利息及び受取配当金	△ 1,888,000	△ 2,522,000	△ 634,000
支払利息	57,776,614	49,555,458	△ 8,221,156
固定資産売却損益	331,952	0	△ 331,952
未収金の増減額(△は増加)	△ 12,119,521	9,557,805	21,677,326
その他流動資産の増減額(△は増加)	65,639,924	△ 3,760	△ 65,643,684
特定収入額仮払消費税	△ 19,906,448	△ 6,426,104	13,480,344
未払金の増減額(△は減少)	△ 3,395,167	4,003,509	7,398,676
前受金の増減額(△は減少)	△ 41,317,000	0	41,317,000
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 39,499,384	12,929,922	52,429,306
過年度損益修正損	2	0	△ 2
利息及び配当金の受取額	1,888,000	2,522,000	634,000
利息の支払額	△ 57,776,614	△ 49,555,458	8,221,156
小 計	190,453,103	260,147,145	69,694,042
② 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 380,776,183	△ 106,047,347	274,728,836
有形固定資産の売却による収入	361,639	0	△ 361,639
国県補助金等による収入	198,270,000	24,740,000	△ 173,530,000
負担金による収入	24,666,300	43,722,742	19,056,442
基金の積立による支出	△ 2,232,000	△ 1,839,000	393,000
小 計	△ 159,710,244	△ 39,423,605	120,286,639
③ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	141,400,000	26,600,000	△ 114,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 384,297,803	△ 387,329,015	△ 3,031,212
他会計からの出資による収入	168,000,000	165,000,000	△ 3,000,000
小 計	△ 74,897,803	△ 195,729,015	△ 120,831,212
資金の増加額(又は減少額) 合計(①+②+③)	△ 44,154,944	24,994,525	69,149,469

資金期首残高	166,085,854	121,930,910
資金増加額(又は減少額)	△ 44,154,944	24,994,525
資金期末残高	121,930,910	146,925,435

6. 経営分析について

下水道状況についてみると、処理区域内人口は14,787人で前年度に比べ42人減少している。これを行政区域内人口26,018人に対する割合でみると、普及率は56.8%となっている。

処理水量に対する有収水量を示す有収率は昨年87.4%から89.7%と2.3ポイント改善している。

有収率は下水道事業の施設の効率性を判断する重要な指標と思われるので、処理水量の状況を十分把握しながら、有収率の維持・向上に向けた対策に取り組まれない。

業務内容については、建設改良費は、116,594,740円で、主な事業として【特環安岐】令和3年度（債務）安岐港橋架替に伴う下水道管移設工事、【特環武蔵】令和4年度万年橋下水道管仮設工事等である。

施設の整備更新については多くの費用を要するが、平成30年度・令和元年度に策定した国東市公共下水道施設ストックマネジメント計画による計画的な改築・更新に取り組まれない。

経営内容については、収益的収支における総収益は 845,576,154円で、総費用も同額の 845,576,154円となっており、純利益は生じなかった。

資本的収支では、差引き 243,447,426円の不足が生じているが、不足額の対処については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,168,289円、過年度分損益勘定留保資金 63,780,137円、当年度分損益勘定留保資金 175,499,000円から補てんされている。

一般会計からの繰入金も多く、企業としての経営内容は極めて厳しい状況にある。令和3年3月に策定された国東市下水道事業経営戦略にある経営の基本方針4項目に沿って、財務の的確な現況、課題等を検証し、経費の削減と効率的な事業運営による経営改善に努められたい。

令和2年4月より下水道事業は、公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業を統合し公営企業会計に移行した。当年度は純利益が生じていないが、独立採算の観点から将来にわたり持続可能な下水道事業の経営基盤を確保するため、必要に応じて下水道使用料体系の見直しの必要性を検討する必要がある。

また、経営の核となる下水道使用料については、令和4年度末時点では、24,310,999円（このうち 16,638,590円は令和5年4月中に納付されている。）が未収となっている。回収計画を強化し、引続き未収金の早期回収と新たな発生防止に努められたい。

下水道事業は、常に企業の経済性を発揮するとともに、公共の福祉の増進に寄与する事業である。公営企業としての役割を認識し、適切な使用料体系のもと、効率的な事業運営に取組み、将来を見据えた経営基盤の強化に一層努力されることを要望する。

経営分析比率表

分 析 項 目	令和4年度比率算出基礎	比 率		説 明	
		国東市			
		令和3年度	令和4年度		
収 益 率	総資本利益率(%)	$\frac{\text{当年度経常利益(156,167円)}}{\text{(期首総資本+期末総資本)/2 (4,534,734,025円)}} \times 100$	0.08	0.00	総資本の収益性を見るもので、この比率が高いほど収益性が良い。
	営業収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益(224,346,390円)}}{\text{営業費用-受託工事費用(792,532,635円)}} \times 100$	24.35	28.31	営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す指標。100%未満であれば営業損失が生じていることを意味する。
	総資本回転率(回)	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益(224,346,390円)}}{\text{(期首総資本+期末総資本)/2 (4,534,734,025円)}}$	0.01	0.05	総資本に対する営業収益の割合であり、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示す指標。
回 転 率	流動資産回転率(回)	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益(224,346,390円)}}{\text{(期首流動資産+期末流動資産)/2 (174,366,759円)}}$	1.27	1.29	現金と預金の回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するもので、流動資産が有効に活用されているかを示すものである。
	固定資産回転率(回)	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益(224,346,390円)}}{\text{(期首固定資産+期末固定資産)/2 (14,256,408,148円)}}$	0.01	0.02	固定資産に対する営業収益の割合であり、回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、低い場合は過大投資を示す。
	流動資産構成比率(%)	$\frac{\text{流動資産(182,952,647円)}}{\text{総資産(14,228,255,292円)}} \times 100$	1.80	1.29	総資産に対する流動資産の占める割合であり、流動資産構成比率が大であれば流動性は良好であると考えられている。
構 成 比 率	自己資本構成比率(%)	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益(11,601,612,694円)}}{\text{負債資本合計(14,228,255,292円)}} \times 100$	77.87	81.54	総資本(資本+負債)とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性が大いといわれている。
	利子負担率(%)	$\frac{\text{支払利息+企業債取扱諸費(57,776,614円)}}{\text{企業債+長期・一時借入金+リース債務(2,515,417,906円)}} \times 100$	2.13	2.30	有利子負債に対する支払利息の割合であり、外部利子の平均利率を示すもの。比率が低いほど低廉な資金を利用していることになる。

(上下水道課資料より)

工業用水道事業特別会計

1. 事業の概況

(1) 経営の状況

営業収益は 21,653,791円と前年度比0.2%の減であった。営業利益は 4,589,183円と前年度比44.0%の減、経常利益は 7,519,223円と前年度比30.0%の減、純利益についても特別利益、特別損失がなかったため経常利益と同額の 7,519,223円であった。

(2) 契約状況

第1工業用水道事業では、昭和63年度よりソニーセミコンダクタエネルギーマネジメント（株）へ契約水量1,450m³/日、単価45円/m³（消費税抜き）で供給していたが、平成25年5月の契約水量の見直しにより600m³/日、単価60円/m³（消費税抜き）に、さらに、平成27年5月の契約水量見直しにより500m³/日、単価60円/m³（消費税抜き）で工業用水を供給している。

また、第2工業用水道事業では、平成21年7月より大分キャノン（株）安岐事業所へ契約水量210m³/日、単価31円/m³（消費税抜き）で給水していたが、平成22年4月からは水量450m³/日、単価61円/m³（消費税抜き）に変更した。（株）大分宇部国東安岐工場においても契約水量10m³/日、単価61円/m³（消費税抜き）で供給している。

(3) 配水能力および配水状況

小原配水槽の年間配水量は163,317m³で、前年度より3,325m³の減少である。なお給水施設能力日量1,500m³に対して447m³の使用で、稼働率は29.8%となっており、前年度より0.7ポイント減少している。

また安岐配水槽の年間配水量は71,820m³で、前年度より3,596m³増加している。給水施設能力日量800m³に対して197m³の使用で、稼働率24.6%の状況となっており、1.2ポイント増加している。（表①）

表① 配水能力および配水状況表

区分		給水施設 能力 (A)	令和2年度		令和3年度		令和4年度		前年度比較	
			配水量 (B)	稼働率 (B)/(A)*100	配水量 (B)	稼働率 (B)/(A)*100	配水量 (B)	稼働率 (B)/(A)*100	配水量	稼働率
小 原 配水槽	日量	m ³ 1,500	m ³ 410	% 27.3	m ³ 457	% 30.5	m ³ 447	% 29.8	m ³ △ 10	△ 0.7
	年間	—	149,733	—	166,642	—	163,317	—	△ 3,325	—
安 岐 配水槽	日量	800	189	23.6	187	23.4	197	24.6	10	1.2
	年間	—	68,822	—	68,224	—	71,820	—	3,596	—

（上下水道課資料より）

(4) 職員数

平成26年度に人員配置の見直しを行い、工業用水道事業特別会計から1名分の給与を支給している。令和4年度についても同様の体制としている。(表②)

表② 職員人件費		(単位:円)	
区 分	令和3年度	令和4年度	前年度比較
給 料	2,486,000	2,517,700	31,700
手 当	762,066	934,082	172,016
法定福利費	602,618	653,163	50,545
退職手当組合負担金	746,049	744,674	△ 1,375
合 計	4,596,733	4,849,619	252,886

(上下水道課資料より)

2. 経営成績(損益計算書)について (表③)

(1) 営業損益

営業収益は 21,653,791円で、前年度より 39,335円の減である。

営業費用は 17,064,608円で、前年度より 3,564,450円の増となっている。これは、取水及び送水費等が減少したものの総係費が 3,187,962円、減価償却費が 961,245円増額となったことによるものである。

この結果、営業利益は 4,589,183円となった。前年度の 8,192,968円より 3,603,785円(44.0%)の減となっている。

(2) 営業外損益

営業外収益は 2,930,040円で、前年度より 383,498円の増である。これは、受取利息及び配当金、雑収益が増額となったことによるものである。

営業外費用は 0円である。

この結果、営業外利益は 2,930,040円となっている。前年度より 383,498円(15.1%)の増である。

(3) 経常損益

営業損益と営業外損益を合計したものが経常損益である。経常損益は、7,519,223円で、前年度の 10,739,510円より 3,220,287円(30.0%)の減となっている。

(4) 当年度純損益

特別利益、特別損失ともに計上されてないため、令和4年度純損益は 7,519,223円となり、前年度より 3,220,287円(30.0%)の減となっている。

(5) 当年度未処分利益剰余金

前年度繰越利益剰余金 39,046,326円に、令和4年度純利益 7,519,223円を加算した当年度未処分利益剰余金は 46,565,549円となった。この金額は、貸借対照表の当年度未処分利益剰余金の額と一致している。

表③ 比較損益計算書（消費税抜き）

（単位：円）

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増 減	
	金 額 (A)	金 額 (B)	金 額 (C)	金 額 (D)=(C)-(B)	率 (D)/(B)×100
① 営業収益	21,452,682	21,693,126	21,653,791	△ 39,335	△ 0.2%
給水収益	21,452,682	21,693,126	21,653,791	△ 39,335	△ 0.2%
受託工事収益	0	0	0	0	—
その他営業収益	0	0	0	0	—
② 営業費用	13,524,847	13,500,158	17,064,608	3,564,450	26.4%
取水及び送水費	2,385,843	2,679,035	2,552,254	△ 126,781	△ 4.7%
配水及び給水費	0	278,546	0	△ 278,546	皆減
総係費	6,386,569	6,260,392	9,448,354	3,187,962	50.9%
減価償却費	4,752,435	3,987,585	4,948,830	961,245	24.1%
資産減耗費	0	294,600	115,170	△ 179,430	△ 60.9%
③ 営業損益(①-②)	7,927,835	8,192,968	4,589,183	△ 3,603,785	△ 44.0%
④ 営業外収益	3,986,645	2,546,542	2,930,040	383,498	15.1%
受取利息及び配当金	772,000	1,133,000	1,513,000	380,000	33.5%
長期前受金戻入	1,413,044	1,413,044	1,413,044	0	0.0%
雑収益	1,801,601	498	3,996	3,498	702.4%
⑤ 営業外費用	1,749,600	0	0	0	—
支払利息及び企業債取扱諸費	0	0	0	0	—
消費税	1,749,600	0	0	0	—
⑥ 営業外損益(④-⑤)	2,237,045	2,546,542	2,930,040	383,498	15.1%
⑦ 経常損益(③+⑥)	10,164,880	10,739,510	7,519,223	△ 3,220,287	△ 30.0%
⑧ 特別利益	0	0	0	0	—
⑨ 特別損失	0	0	0	0	—
⑩ 当年度純損益(⑦+⑧+⑨)	10,164,880	10,739,510	7,519,223	△ 3,220,287	△ 30.0%
⑪ 当年度未処分利益剰余金	37,366,816	43,736,326	46,565,549	2,829,223	6.5%

（上下水道課資料より）

(6) 現金預金の運用状況

長期運用委託金については、令和元年10月から 50,000,000円増額し計 120,000,000円を運用している。このほか大分銀行に普通預金（決済性預金）として 53,984,221円を預け入れている。令和4年度の受取利息及び配当金は 1,513,000円であり、前年度より 380,000円の増となっている。（表④）

表④ 現金預金の運用状況 (単位:円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比較
受取利息及び配当金	772,000	1,133,000	1,513,000	380,000
預 金	49,537,680	45,645,274	53,984,221	8,338,947
長期運用委託金	120,000,000	120,000,000	120,000,000	0

3. 資本的収入および資本的支出について

資本的収入はなし。

資本的支出について、予算額 8,700,000円に対し、決算額 2,739,000円である。これは、建設改良費として、令和4年度第1工水第3水源水位計取替工事及び、令和4年度第1工水第4水源集中監視装置取替工事等の実施によるものである。

4. 財政状態(貸借対照表)について (表⑤)

(1) 資産

資産の総額は 261,088,885円で、前年度の 255,490,561円より 5,598,324円(2.2%)増となっている。これは、構築物、その他構築物等が減少したものの、機械及び装置、預金が増額となったためである。

(2) 負債

負債の総額は 37,162,254円で、前年度の 39,083,153円より 1,920,899円(4.9%)の減となっている。これは主に、未払金の減額や長期前受金の収益化により繰延収益が減少したことによるものである。

(3) 資本金

資本金は 108,697,290円で、前年度と同額である。

(4) 剰余金

剰余金は 115,229,341円で、前年度の 107,710,118円より 7,519,223円(7.0%)の増となっている。これは、利益積立金 2,190,000円の増、建設改良積立金 2,500,000円の増、当年度未処分利益剰余金 2,829,223円の増によるものである。

表⑤ 比較貸借対照表

(単位:円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増 減	
	金額(A)	金額(B)	金額(C)	金額(D) (C)-(B)	率 (D)/(B)×100
固定資産	194,270,566	206,648,981	204,074,981	△ 2,574,000	△ 1.2 %
有形固定資産	74,190,766	86,580,581	84,017,981	△ 2,562,600	△ 3.0 %
土地	11,215,723	11,215,723	11,215,723	0	—
建物	730,853	658,721	586,589	△ 72,132	△ 11.0 %
構築物	47,447,031	45,880,442	43,139,653	△ 2,740,789	△ 6.0 %
機械及び装置	11,795,236	26,219,142	26,585,943	366,801	1.4 %
その他構築物	2,740,538	2,387,718	2,304,898	△ 82,820	△ 3.5 %
車両及び運搬具	48,235	48,235	48,235	0	—
工具器具及び備品	213,150	170,600	136,940	△ 33,660	△ 19.7 %
建設仮勘定	0	0	0	0	—
無形固定資産	79,800	68,400	57,000	△ 11,400	△ 16.7 %
投資	120,000,000	120,000,000	120,000,000	0	—
有価証券	0	0	0	0	—
定期預金	0	0	0	0	—
長期運用委託金	120,000,000	120,000,000	120,000,000	0	—
流動資産	51,540,626	48,841,580	57,013,904	8,172,324	16.7 %
預金	49,537,680	45,645,274	53,984,221	8,338,947	18.3 %
未収金	2,002,946	3,196,306	3,029,683	△ 166,623	△ 5.2 %
有価証券前払金	0	0	0	0	—
資産合計	245,811,192	255,490,561	261,088,885	5,598,324	2.2 %
固定負債	9,970,000	9,970,000	9,970,000	0	—
修繕引当金	9,970,000	9,970,000	9,970,000	0	—
退職給与引当金	0	0	0	0	—
流動負債	1,552,942	1,905,845	1,397,990	△ 507,855	△ 26.6 %
未払金	1,206,942	1,905,845	1,397,990	△ 507,855	△ 26.6 %
前受金	0	0	0	0	—
引当金	346,000	0	0	0	—
賞与引当金	289,000	0	0	0	—
法定福利費引当金	57,000	0	0	0	—
その他流動負債	0	0	0	0	—
繰延収益	28,620,352	27,207,308	25,794,264	△ 1,413,044	△ 5.2 %
長期前受金	79,354,000	79,354,000	79,354,000	0	—
長期前受金収益化累計	△ 50,733,648	△ 52,146,692	△ 53,559,736	△ 1,413,044	2.7 %
負債合計	40,143,294	39,083,153	37,162,254	△ 1,920,899	△ 4.9 %
資本金	108,697,290	108,697,290	108,697,290	0	—
自己資本金	108,697,290	108,697,290	108,697,290	0	—
借入資本金	0	0	0	0	—
企業債	0	0	0	0	—
剰余金	96,970,608	107,710,118	115,229,341	7,519,223	7.0 %
資本剰余金	4,835,792	4,835,792	4,835,792	0	—
再評価積立金	0	0	0	0	—
受贈財産評価額	4,835,792	4,835,792	4,835,792	0	—
利益剰余金	92,134,816	102,874,326	110,393,549	7,519,223	7.3 %
減債積立金	0	0	0	0	—
利益積立金	14,650,000	16,520,000	18,710,000	2,190,000	13.3 %
建設改良積立金	40,118,000	42,618,000	45,118,000	2,500,000	5.9 %
当年度未処分利益剰余金	37,366,816	43,736,326	46,565,549	2,829,223	6.5 %
【内訳】繰越利益剰余金	27,201,936	32,996,816	39,046,326	6,049,510	18.3 %
当年度純利益	10,164,880	10,739,510	7,519,223	△ 3,220,287	△ 30.0 %
資本合計	205,667,898	216,407,408	223,926,631	7,519,223	3.5 %
負債資本合計	245,811,192	255,490,561	261,088,885	5,598,324	2.2 %

(上下水道課資料より)

5. キャッシュ・フロー計算書(間接法)

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度の資金収支の状況を一定の活動区分ごとに表示した報告書である。公営企業会計は、発生主義によるため、収益・費用を認識する時期と現金の収入・支出が発生する時期とに差異が生じることになるが、キャッシュ・フロー計算書により、現金の収入・支出に関する情報を得ることが可能となる。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施による資金の収支や投資活動、財務活動以外の収支が表示される。投資活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の基礎となる固定資産の取得及び売却の収支が表示される。財務活動によるキャッシュ・フローは、増資、減資による収支や資金調達、返済に関する収支が表示される。

(単位:円)

区 分	令和3年度決算	令和4年度決算	増減額
① 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純損益	10,739,510	7,519,223	△ 3,220,287
減価償却費	3,987,585	4,948,830	961,245
固定資産除却費	294,600	115,170	△ 179,430
長期前受金戻入額	△ 1,413,044	△ 1,413,044	0
支払利息	0	0	0
受取利息及び受取配当金	△ 1,133,000	△ 1,513,000	△ 380,000
引当金の増減額	△ 346,000	0	346,000
未収金の増減額	△ 1,193,360	166,623	1,359,983
未払金の増減額	698,903	△ 507,855	△ 1,206,758
小 計	11,635,194	9,315,947	△ 2,319,247
支払利息	0	0	0
受取利息及び受取配当金	1,133,000	1,513,000	380,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	12,768,194	10,828,947	△ 1,939,247
② 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	0	0	0
固定資産の取得による支出	△ 16,660,600	△ 2,490,000	14,170,600
固定資産の売却による収入	0	0	0
施設整備に係る出資金収入	0	0	0
施設整備補助金等収入	0	0	0
長期運用委託金の積み立てによる支出	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,660,600	△ 2,490,000	14,170,600
③ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債償還による支出	0	0	0
企業債借入による収入	0	0	0
一時借入による収入	0	0	0
一時借入金返済による支出	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
合計(①+②+③)	△ 3,892,406	8,338,947	12,231,353

資金期首残高	49,537,680	45,645,274
資金増減額	△ 3,892,406	8,338,947
資金期末残高	45,645,274	53,984,221

①業務活動によるキャッシュ・フローは 1,939,247円の減、②投資活動によるキャッシュ・フローは 14,170,600円の増、③財務活動によるキャッシュ・フローは 0円となっている。令和4年度の資金期末残高は 53,984,221円で、前年度末より 8,338,947円増額している。また、この資金期末残高は、貸借対照表の預金の額と一致している。

6. 経営分析について

経営分析表(表⑥)の「営業収支比率」は、151.15%である。この数値は、営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すもので、業務活動の効率が健全であることを示している。「自己資本構成比率」は、この数値が大きいほど経営の安全性が大きいとされているもので、前年度より0.04ポイント改善している。「総資本回転率」や「流動資産回転率」等では前年度よりもポイントを下げているものの、全体としては経営分析の数値からは特に問題は認められない。

また、キャッシュ・フロー計算書については、業務活動によるキャッシュ・フローは10,828,947円であり、投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出から2,490,000円のマイナスとなっている。財務活動によるキャッシュ・フローについては企業債の借入もないことから0となっている。キャッシュ・フロー合計は8,338,947円のプラスである。また、資金期末残高は53,984,221円となっており、現金収支の面からも健全な経営状況である。

本年3月に令和3年度地方公営企業決算に関する市町村ごとの経営比較分析表が公表されている。経常収支比率(当該年度において給水収益やその他の収益で、維持管理費などの費用をどの程度賄えているかを表す指標)や流動比率(短期的な債務に対する支払い能力を表す指標)ともに、経営していく中で参考となる数値よりも高い数字であり安定した経営を行っているといえるが、管路等の資産の更新が近づいているため、将来の更新に備えて更に経営の効率化を図る必要がある、との総括がされていた。本市の有形固定資産減価償却率(有形固定資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合いを示す。)は、令和3年度は73.73で類似団体の平均値55.08を大きく上回っている。

平成29年3月に策定された国東市工業用水道事業経営戦略にも記載されているように、適正な維持管理により施設・設備の長寿命化を図り、計画的に更新していくことが必要となっている。

表⑥ 経営分析表

分析項目	4年度比率算出基礎	比率				説明
		2年度	3年度	4年度	R3年度 全国平均	
収益率	総資本利益率(%) $\frac{\text{当年度経常利益(円)}}{\text{(期首総資本+期末総資本)/2(円)}} \times 100$	4.21	4.28	2.91	0.86	総資本の収益性を見るもので、この比率が高いほど収益性が良い。
	営業収支比率(%) $\frac{\text{営業収益-受託工事収益(円)}}{\text{営業費用-受託工事費用(円)}} \times 100$	158.62	160.69	151.15	81.42	営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す指標。100%未満であれば営業損失が生じていることを意味する。
	総資本回転率(回) $\frac{\text{営業収益-受託工事収益(円)}}{\text{(期首総資本+期末総資本)/2(円)}}$	0.09	0.09	0.08	0.049	総資本に対する営業収益の割合であり、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示す指標。
回転率	流動資産回転率(回) $\frac{\text{営業収益-受託工事収益(円)}}{\text{(期首流動資産+期末流動資産)/2(円)}}$	0.48	0.43	0.41	0.193	現金と預金の回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するもので、流動資産が有効に活用されているかを示すものである。
	固定資産回転率(回) $\frac{\text{営業収益-受託工事収益(円)}}{\text{(期首固定資産+期末固定資産)/2(円)}}$	0.11	0.11	0.10	0.065	固定資産に対する営業収益の割合であり、回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、低い場合は過大投資を示す。
	流動資産構成比率(%) $\frac{\text{流動資産(円)}}{\text{総資産(円)}} \times 100$	20.97	19.12	21.84	-	総資産に対する流動資産の占める割合であり、流動資産構成比率が大であれば流動性は良好であるとされている。
構成比率	自己資本構成比率(%) $\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益(円)}}{\text{負債+資本合計(円)}} \times 100$	83.67	84.70	84.74	72.60	総資本(資本+負債)とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性が大きいとされている。
	利子負担率(%) $\frac{\text{支払利息+企業債取扱諸費(0円)}}{\text{企業債+長期・一時借入金+リース債務(0円)}} \times 100$	0.00	0.00	0.00	1.07	有利子負債に対する支払利息の割合であり、外部利子の平均利率を示すもの。比率が低いほど低廉な資金を利用していることになる。
	職員給与費対料金収入比率(%) $\frac{\text{職員給与費(円)}}{\text{給水収益(円)}} \times 100$	22.28	21.19	22.40	12.86	給水収益に対する職員給与費の割合を示すもので、比率が低い方が望ましい。

※全国平均は、総務省HPの工業用水道事業経営指標のデータ一覧団別別現在配水能力10,000m³/1日未満(極小規模)の数値を引用。
(上下水道課資料より)

市民病院事業特別会計

1. 事業の概況

主な業務実績等は以下のとおりである。

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比較	
		① R2年度末	② R3年度末	③ R4年度末	増減数 ③－②	増減率 (%)
診療日数(日)	入院	365	365	365	0	0.0
	外来	243	242	243	1	0.4
延患者数(人)		116,657	110,558	117,647	7,089	6.4
	入院	60,021	52,413	56,880	4,467	8.5
	外来	56,636	58,145	60,767	2,622	4.5
病床数(床)		208	208	208	0	0.0
	一般	103	103	103	0	0.0
	療養	50	50	50	0	0.0
	地域包括ケア	51	51	51	0	0.0
	感染症	4	4	4	0	0.0
病床利用率(%)		79.1	69.0	74.9	5.9 ポイント	
	一般 (地域包括ケア含む)	78.1	64.6	73.5	8.9 ポイント	
	療養	86.0	86.2	81.6	△ 4.6 ポイント	
	地域包括ケア	—	—	—	—	
	感染症	29.9	26.6	46.8	20.2 ポイント	
一般病床 平均在院日数(日)		14.2	11.1	13.0	1.9	17.1
職員数(人)		262	255	257	2	0.8
国東市年度末人口(人)		26,943	26,390	26,018	△ 372	△ 1.4

(国東市民病院資料より作成)

(1) 患者数

入院、外来延べ患者数は合計 117,647人で、前年度より 7,089人(6.4%)増加している。診療科別の入院、外来患者数の状況は次のとおりである。

① 入院患者

延べ入院患者数は合計 56,880人で、前年度より 4,467人(8.5%)増加している。内科、外科、泌尿器科、歯科口腔外科では減少しているものの、小児科、耳鼻咽喉科及び麻酔科の若干の増加と、整形外科の大幅な増加により、全体的にも増加に転じている。

② 外来患者

延べ外来患者数は合計 60,767人で、前年度より 2,622人(4.5%)増加している。小児科を始めとする8科で減少し、内科、整形外科、血液浄化科等7科で増加した。

<入院> 診療科別 延患者数推移

(単位:人、%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比較	
						増減数	増減率
内 科	38,331	38,794	36,845	32,990	31,166	△ 1,824	△ 5.5
外 科	8,261	8,045	8,305	6,005	5,271	△ 734	△ 12.2
整 形 外 科	15,957	14,758	14,402	12,997	20,011	7,014	54.0
小 児 科	221	242	128	214	242	28	13.1
耳鼻咽喉科	0	16	22	0	14	14	-
血液浄化科	0	0	15	0	0	0	-
泌 尿 器 科	2,502	2,052	2	20	0	△ 20	△ 100.0
歯科口腔外科	177	98	230	187	131	△ 56	△ 29.9
こころの相談科	0	0	0	0	0	0	-
脳神経外科	0	0	0	0	0	0	-
麻 酔 科	47	56	72	0	45	45	-
放 射 線 科	0	0	0	0	0	0	-
女 性 科	0	0	0	0	0	0	-
皮 膚 科	0	0	0	0	0	0	-
介護療養型病棟	0	0	0	0	0	0	-
合 計	65,496	64,061	60,021	52,413	56,880	4,467	8.5

<外来> 診療科別 延患者数推移

(単位:人、%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比較	
						増減数	増減率
内 科	20,543	19,245	19,040	20,573	22,232	1,659	8.1
外 科	4,087	3,608	3,364	3,561	3,470	△ 91	△ 2.6
整 形 外 科	8,336	8,190	8,609	9,570	10,313	743	7.8
小 児 科	5,719	5,756	3,832	4,183	3,932	△ 251	△ 6.0
耳鼻咽喉科	2,704	2,183	1,689	1,713	1,700	△ 13	△ 0.8
血液浄化科	7,052	6,953	7,003	5,641	6,450	809	14.3
泌 尿 器 科	3,926	3,622	3,002	2,956	2,870	△ 86	△ 2.9
歯科口腔外科	6,906	5,428	3,590	2,793	2,664	△ 129	△ 4.6
こころの相談科	3,059	3,078	3,121	3,320	3,256	△ 64	△ 1.9
脳神経外科	1,647	1,586	1,175	1,348	1,352	4	0.3
麻 酔 科	140	212	158	152	184	32	21.1
放 射 線 科	346	390	352	440	425	△ 15	△ 3.4
女 性 科	176	219	280	344	403	59	17.2
皮 膚 科	1,833	1,549	1,369	1,536	1,497	△ 39	△ 2.5
移動診療	61	59	52	15	19	4	26.7
合 計	62,797	65,609	66,535	58,145	60,767	2,622	4.5

(国東市民病院資料より作成)

(2) 病床利用率

一般病床、療養病床、感染症病床を合わせた全体の病床利用率は 74.9%で、前年度の 69.0%より5.9ポイント上昇している。

年度別 病床利用率

区分	病床数	実日数	年延病床数(床) ①				延入院患者数(人)②				病床利用率(%) ②/①			
			一般	療養	感染症	計	一般	療養	感染症	計	一般	療養	感染症	計
2年度	208	365	56,210	18,250	1,460	75,920	43,887	15,698	436	60,021	78.1	86.0	29.9	79.1
3年度	208	365	56,210	18,250	1,460	75,920	36,293	15,731	389	52,413	64.6	86.2	26.6	69.0
4年度	208	365	56,210	18,250	1,460	75,920	41,300	14,896	684	56,880	73.5	81.6	46.8	74.9
増減(P)	0	0	0	0	0	0	5,007	△ 835	295	4,467	8.9	△ 4.6	20.2	5.9
率(%)	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	13.8	△ 5.3	75.8	9				

(国東市民病院資料より作成)

(3) 診療稼働額

入院、外来の診療稼働額は、3,265,686千円で、前年度より 336,350千円 (11.5%) の増となっている。内科が 29,498千円 (1.9%)、外科が 18,326千円 (5.3%)、泌尿器科が 3,123千円 (9.0%)、歯科口腔外科が 2,646千円 (10.5%)、こころの相談科が 3,905千円 (20.3%) の減となった一方で、整形外科が 379,535千円 (54.9%)、小児科が 10,738千円 (24.3%)、麻酔科が 1,235千円 (146.7%) の増と全体において増に転じる結果となっている。なお、一般病床の入院患者一人当たりの診療収入は 46,152円で、前年度より 2,312円 (5.3%) の増、回復期リハビリ病床の同診療収入は 40,104円で、前年度より 414円 (1.0%) の減、外来患者一人当たりの診療収入は 12,024円で、前年度より 264円 (2.2%) の増となっている。

診療科別稼働額

(単位:千円、%)

区分	令和2年度			令和3年度			令和4年度			前年度比較	
	入院	外来	計	入院	外来	計	入院	外来	計	増減額	増減率
内 科	1,345,772	248,317	1,594,089	1,280,450	278,502	1,558,952	1,230,918	298,536	1,529,454	△ 29,498	△ 1.9
外 科	373,117	36,220	409,337	308,719	38,741	347,460	289,287	39,847	329,134	△ 18,326	△ 5.3
整 形 外 科	655,621	56,733	712,354	623,188	67,932	691,120	984,606	86,049	1,070,655	379,535	54.9
小 児 科	4,510	29,025	33,535	8,418	35,707	44,125	10,434	44,429	54,863	10,738	24.3
耳鼻咽喉科	846	8,156	9,002	45	9,157	9,202	534	9,251	9,785	583	6.3
血液浄化科	10,277	170,234	180,511	15,748	151,585	167,333	13,053	157,065	170,118	2,785	1.7
泌 尿 器 科	457	35,208	35,665	2,153	32,670	34,823	435	31,265	31,700	△ 3,123	△ 9.0
歯科口腔外科	7,516	21,931	29,447	6,441	18,773	25,214	4,132	18,436	22,568	△ 2,646	△ 10.5
こころの相談科	326	17,858	18,184	345	18,926	19,271	282	15,084	15,366	△ 3,905	△ 20.3
脳神経外科	0	10,428	10,428	4	12,899	12,903	32	12,065	12,097	△ 806	△ 6.2
麻 酔 科	2,559	878	3,437	0	842	842	1,284	793	2,077	1,235	146.7
放 射 線 科	0	8,093	8,093	0	9,960	9,960	15	9,527	9,542	△ 418	△ 4.2
女 性 科	5	1,998	2,003	7	2,563	2,570	11	2,543	2,554	△ 16	△ 0.6
皮 膚 科	70	4,738	4,808	24	5,425	5,449	19	5,641	5,660	211	3.9
移 動 診 療	—	439	439	—	112	112	—	113	113	1	0.9
合 計	2,401,076	650,256	3,051,332	2,245,542	683,794	2,929,336	2,535,042	730,644	3,265,686	336,350	11.5

(国東市民病院資料より作成)

患者1人1日あたりの診療収入（室料差額収益・その他医業収益を含んだ金）（単位：円、％）

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比較	
					増減額	増減率
入院	一般病床	39,952	43,840	46,152	2,312	5.3
	回復期リハ 病床	40,151	40,518	40,104	△ 414	△ 1.0
外来		11,481	11,760	12,024	264	2.2

（４） 職員数

職員数について、正職員数は前年度より2名増の257名、会計年度任用職員、再任用職員（短時間）も前年度より3名増の65名、合計は5名増の322名である。

正職員257名を職種別でみると、事業管理者を含めた医師数は、前年度より2名増の20名、看護師等は2名減の107名、医療技術員は薬剤師、栄養士、放射線技師、理学療法士、歯科衛生士、臨床工学技士が増減なし、臨床検査技師、作業療法士、言語聴覚士が各1名増、計3名増の92名、事務職員は増減なしで27名、看護助手等のその他職員は1名減の8名、再任用職員は増減なしで3名である。

また、定数外職員は、会計年度任用職員がパートタイム23名、フルタイム37名で計60名、再任用職員（短時間）が5名で合計は65名となっている。

国東市民病院職員数

（単位：人）

区 分	30年度末	元年度末	2年度末	3年度末	4年度末	前年度比較
医師	18	17	17	18	20	2
研修医	0	0	0	0	0	0
看護師等	114	119	114	109	107	△ 2
医療技術員	85	91	92	89	92	3
事務職員	23	24	26	27	27	0
その他職員	11	8	9	9	8	△ 1
再任用職員		4	4	3	3	0
計	251	263	262	255	257	2
再任用職員（短時間）		1	3	3	5	2
会計年度任用職員 （元年度末まで嘱託及び 臨時職員）	80	74	71	59	60	1
合計	331	338	336	317	322	5

（国東市民病院資料より作成）

2. 収益的収入及び支出（損益計算書）について

（１） 医業損益

医業収益は 3,305,904,022円で、前年度より 230,728,406円(7.5%)の増となり、医業費用は 3,808,787,065円で、前年度より 164,117,723円(4.5%)の増となっている。

医業損益は 502,883,043円の赤字ではあるが、前年度より 66,610,683円（11.7%）の増で改善している。

また、この医業損益の割合を表す医業収支比率は86.8%で、前年度の84.4%から2.4ポイント上昇している。

医業収益の増加は、前年度より入院収益が 229,188,522円（10.4%）、外来収益が 41,353,465円（6.2%）共に増加したことによる。入院収益増加については、新型コロナウイルス罹患者のための空床確保が続いていた中にありながらも、整形外科を中心に入院患者数が増加したことが主な要因である。

医業費用の増加は、手術及び内視鏡検査の増加等に伴う材料費の上昇、光熱水費高騰や医療機器修繕に伴う経費上昇が主な要因である。

（２） 医業外損益

医業外収益は 1,237,762,581円で、前年度より 446,749,690円（26.5%）の減となっており、新型コロナウイルス関連の国（県）補助金が前年度より 459,972,780円（39.5%）減少したことによるところが大きい。

医業外費用は 152,228,163円で、前年度より 13,488,944円(9.7%)の増となっている。

結果として、医業外損益は 前年度より 460,238,634円（29.8%）減少しているものの1,085,534,418円の黒字である。

（３） 附帯事業損益（訪問看護ステーション）

附帯事業のうち訪問看護ステーションは、訪問看護収益が減少し（訪問件数166件減）、給与費は増加している。附帯事業損益（訪問看護ステーション）は、前年度より 6,858,271円(330.8%)減少し、8,931,260円の赤字である。

（４） 附帯事業損益（居宅介護保険センター）

附帯事業のうち居宅介護保険センターは、居宅介護支援収益が前年度より減少し、給与費が増加したことにより、附帯事業損益（居宅介護保険センター）は、前年度より 612,819円(11.2%)減少し、6,079,258円の赤字である。

（５） 経常損益

上記(1)医業損益、(2)医業外損益、(3)(4)附帯事業損益を合計したものが経常損益である。経常損益は 567,640,857円の黒字であるが、前年度より 401,099,041円(41.4%)の減で悪化している。

また、この経常損益の割合を表す経常収支比率は114%で、前年度の125.1%から11.1ポイント低下している。

(6) 特別損益

特別利益は、退職手当引当金戻入等過年度損益修正分 58,459,116円、特別損失は 不納欠損等過年度損益修正分 6,399,306円である。

(7) 当年度純損益

(5)経常損益と(6)特別損益を合計したものが当年度純損益である。

当年度純損益は 前年度より 349,039,231円(36.0%)減少したものの、619,700,667円の純利益となった。

(8) 当年度未処理欠損金

前年度の繰越欠損金 1,568,779,776円に対して当年度は純損益が 619,700,667円の黒字となり、また、建設改良積立金を 29,777,584円取崩した（その他未処理分利益剰余金変動額）ため、それぞれを加減し、当年度未処理欠損金は 919,301,525円となった。

比較損益計算書(消費税抜き)

(単位:円、%)

区 分	令和3年度	令和4年度	前 年 度 比 較	
			増減額	増減率
① 医業収益	3,075,175,616	3,305,904,022	230,728,406	7.5
入院収益	2,199,995,241	2,429,183,763	229,188,522	10.4
外来収益	670,339,681	711,693,146	41,353,465	6.2
その他医業収益	204,840,694	165,027,113	△ 39,813,581	△ 19.4
② 医業費用	3,644,669,342	3,808,787,065	164,117,723	4.5
給与費	2,388,963,255	2,382,876,425	△ 6,086,830	△ 0.3
材料費	412,354,801	515,996,908	103,642,107	25.1
経費	534,331,656	595,589,070	61,257,414	11.5
減価償却費	292,868,680	307,470,997	14,602,317	5.0
資産減耗費	14,283,417	3,325,058	△ 10,958,359	△ 76.7
研究研修費	1,867,533	3,528,607	1,661,074	88.9
③ 医 業 損 益 (① - ②)	△ 569,493,726	△ 502,883,043	66,610,683	△ 11.7
④ 医業外収益	1,684,512,271	1,237,762,581	△ 446,749,690	△ 26.5
受取利息及び配当金	7,841,730	16,505,618	8,663,888	110.5
他会計負担金	195,422,000	186,331,000	△ 9,091,000	△ 4.7
国(県)補助金	1,164,268,560	704,295,780	△ 459,972,780	△ 39.5
他会計補助金	42,770,305	37,732,650	△ 5,037,655	△ 11.8
長期前受金戻入	48,705,782	65,987,467	17,281,685	35.5
資本費繰入収益	217,601,000	219,157,000	1,556,000	0.7
その他医業外収益	7,902,894	7,753,066	△ 149,828	△ 1.9
⑤ 医業外費用	138,739,219	152,228,163	13,488,944	9.7
支払利息及び企業債取扱諸費	33,916,649	28,907,700	△ 5,008,949	△ 14.8
その他医業外費用	315,318	901,812	586,494	186.0
消費税	17,136,000	14,071,210	△ 3,064,790	△ 17.9
雑支出	87,371,252	108,347,441	20,976,189	24.0
⑥ 医 業 外 損 益 (④ - ⑤)	1,545,773,052	1,085,534,418	△ 460,238,634	△ 29.8
⑦ 附帯事業訪問看護ステーション収益	62,960,452	61,738,849	△ 1,221,603	△ 1.9
訪問看護収益	62,391,412	61,108,260	△ 1,283,152	△ 2.1
その他事業収益	569,040	630,589	61,549	10.8
⑧ 附帯事業訪問看護ステーション費用	65,033,441	70,670,109	5,636,668	8.7
給与費	65,033,441	70,670,109	5,636,668	8.7
⑨ 附帯事業訪問看護ステーション損益 (⑦ - ⑧)	△ 2,072,989	△ 8,931,260	△ 6,858,271	330.8
⑩ 附帯事業居宅介護保険センター収益	3,268,410	3,043,880	△ 224,530	△ 6.9
居宅介護支援収益	3,268,410	3,043,880	△ 224,530	△ 6.9
⑪ 附帯事業居宅介護保険センター費用	8,734,849	9,123,138	388,289	4.4
給与費	8,734,849	9,123,138	388,289	4.4
⑫ 附帯事業居宅介護保険センター損益 (⑩ - ⑪)	△ 5,466,439	△ 6,079,258	△ 612,819	11.2
⑬ 経 常 損 益 (③ + ⑥ + ⑨ + ⑫)	968,739,898	567,640,857	△ 401,099,041	△ 41.4
⑭ 特 別 利 益	0	58,459,116	58,459,116	皆増
⑮ 特 別 損 失	0	6,399,306	6,399,306	皆増
⑯ 当 年 度 純 損 益 (⑬ + ⑭ + ⑮)	968,739,898	619,700,667	△ 349,039,231	△ 36.0
⑰ 前 年 度 繰 越 欠 損 金	2,559,840,984	1,568,779,776	△ 991,061,208	△ 38.7
⑱ その他未処分利益剰余金変動額	22,321,310	29,777,584	7,456,274	33.4
⑲ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金 (⑯ + ⑰ + ⑱)	1,568,779,776	919,301,525	△ 649,478,251	△ 41.4

3. 資本的収入及び支出について

資本的収入は医療機器購入に係る企業債 69,900,000円、国（県）補助金 28,850,000円が計上されており、合計は 98,750,000円で前年度より 35,978,000円（26.7％）の減である。前年度と比較して、他会計補助金が 42,109,000円（皆減）、国（県）補助金が 32,213,000円（52.8％）の減、寄附金が 4,356,000円（皆減）となっている。

資本的支出の総額は 521,556,489円で、前年度より 29,638,842円（5.4％）減となっているが、これは、建設改良費の器械備品購入費が大幅に減少したことが大きな要因となっている。

資本的収入及び支出の差引不足額は 422,806,489円で、前年度の 416,467,331円より 6,339,158円（1.5％）の増となっている。不足額 422,806,489円は資本的収支調整額 11,684,326円、建設改良積立金 29,777,584円、過年度損益勘定留保資金 381,344,579円で補てんしている。

資本的収支の状況(消費税込)

(単位:円、%)

区 分		令和3年度	令和4年度	前年度比較	
				増減額	増減率
資本的収入	企業債	27,200,000	69,900,000	42,700,000	157.0
	他会計補助金	42,109,000	0	△ 42,109,000	皆減
	国（県）補助金	61,063,000	28,850,000	△ 32,213,000	△ 52.8
	寄附金	4,356,000	0	△ 4,356,000	皆減
	合計①	134,728,000	98,750,000	△ 35,978,000	△ 26.7
資本的支出	建設改良費	157,049,310	128,527,584	△ 28,521,726	△ 18.2
	建物	996,600	964,850	△ 31,750	△ 3.2
	器械備品購入費	143,123,310	103,047,560	△ 40,075,750	△ 28.0
	車 輦	0	2,446,974	2,446,974	皆増
	システム開発費	12,929,400	22,068,200	9,138,800	70.7
	企業債償還金	394,146,021	393,028,905	△ 1,117,116	△ 0.3
	合計②	551,195,331	521,556,489	△ 29,638,842	△ 5.4
資本的収支(①-②)		△ 416,467,331	△ 422,806,489	△ 6,339,158	1.5

(国東市民病院資料より作成)

4. 財政状態(貸借対照表)について

(1) 資産

資産の総額は 7,865,416,988円で、前年度の 7,662,587,657円より 202,829,331円 (2.6%)の増となっている。これは、建物が減価償却により 115,272,308円 (3.2%)、システム開発費が 99,790,150円 (27.5%) 減少しているものの、固定資産のその他投資(うち長期運用委託金)が 400,000,000円 (36.4%)、流動資産の現金預金が 42,135,835円 (3.9%) 増加したためである。

(2) 負債

負債の総額は 5,693,808,580円で、前年度の 6,110,679,916円より 416,871,336円 (6.8%)の減となっている。主な理由は、流動負債の引当金が 21,950,000円 (15.1%) 増加した一方で、固定負債の企業債(建設改良)が 321,447,783円 (12.3%)、固定負債の引当金が 51,738,000円 (3.9%)、流動負債の未払金が 17,455,586円 (13.0%) 減少したためである。

(3) 資本金

資本金の総額は 3,024,776,966円で、前年度から増減なし。

(4) 剰余金

剰余金は、当年度未処理欠損金の減少により前年度の △1,472,869,225円より更に改善しているものの、依然として欠損金が 853,168,558円計上されている。改善の主な理由は新型コロナウイルス罹患者のための空床確保が続いていた中にありながらも、整形外科を中心に入院患者数が増加したことで医業収益が増加したこと、前年度と比較すると減少しているものの新型コロナ交付金等の医業外収益が大きく、619,700,667円の純利益が発生したためである。

比較貸借対照表（消費税抜き）

（単位：円、％）

区 分	令和３年度	令和４年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 固定資産	5,945,384,824	6,151,825,985	206,441,161	3.5
(1) 有形固定資産	4,262,143,402	4,168,404,618	△ 93,738,784	△ 2.2
イ 土地	149,893,822	149,893,822	0	0.0
ロ 建物	3,587,799,907	3,472,527,599	△ 115,272,308	△ 3.2
ハ 構築物	142,977,044	138,441,817	△ 4,535,227	△ 3.2
ニ 器械備品	379,582,829	403,914,394	24,331,565	6.4
ホ 車輛	1,889,800	3,626,986	1,737,186	91.9
ヘ リース資産	0	0	0	0.0
(2) 無形固定資産	363,241,422	263,421,367	△ 99,820,055	△ 27.5
イ 電話加入権	0	0	0	0.0
ロ 水道加入権	288,192	258,287	△ 29,905	△ 10.4
ハ システム開発費	362,953,230	263,163,080	△ 99,790,150	△ 27.5
(3) その他投資	1,320,000,000	1,720,000,000	400,000,000	30.3
イ 定期預金	220,000,000	220,000,000	0	0.0
ロ 長期運用委託金	1,100,000,000	1,500,000,000	400,000,000	36.4
2 流動資産	1,717,202,833	1,713,591,003	△ 3,611,830	△ 0.2
(1) 現金預金	1,068,185,440	1,110,321,275	42,135,835	3.9
(2) 未収金	624,590,976	575,899,104	△ 48,691,872	△ 7.8
(3) 貯蔵品	22,626,417	25,570,624	2,944,207	13.0
投薬	7,727,323	5,075,789	△ 2,651,534	△ 34.3
注射	7,118,700	8,730,484	1,611,784	22.6
診療材料	6,014,343	9,964,433	3,950,090	65.7
給食材料	481,251	764,918	283,667	58.9
燃料	1,284,800	1,035,000	△ 249,800	△ 19.4
(4) 立替金	1,800,000	1,800,000	0	0.0
資 産 合 計	7,662,587,657	7,865,416,988	202,829,331	2.6
3 固定負債	3,939,592,087	3,566,406,304	△ 373,185,783	△ 9.5
(1) 企業債	2,619,815,647	2,298,367,864	△ 321,447,783	△ 12.3
イ 企業債（建設改良）	2,619,815,647	2,298,367,864	△ 321,447,783	△ 12.3
(2) リース債務長期	0	0	0	0.0
(3) 引当金	1,319,776,440	1,268,038,440	△ 51,738,000	△ 3.9
イ 退職給付引当金	1,319,776,440	1,268,038,440	△ 51,738,000	△ 3.9
4 流動負債	698,847,455	692,299,369	△ 6,548,086	△ 0.9
(1) 未払金	134,309,811	116,854,225	△ 17,455,586	△ 13.0
(2) 未払消費税	8,265,700	0	8,265,700	△ 100.0
(3) 預り金	18,113,039	17,017,361	△ 1,095,678	△ 6.0
(4) 企業債	393,028,905	391,347,783	△ 1,681,122	△ 0.4
イ 企業債（建設改良）	393,028,905	391,347,783	△ 1,681,122	△ 0.4
(5) リース債務短期	0	0	0	0.0
(6) 引当金	145,130,000	167,080,000	21,950,000	15.1
イ 賞与引当金	121,600,000	140,520,000	18,920,000	15.6
ロ 法定福利費引当金	23,530,000	26,560,000	3,030,000	12.9
5 繰延収益	1,472,240,374	1,435,102,907	△ 37,137,467	△ 2.5
(1) 長期前受金	1,941,273,654	1,965,541,654	24,268,000	1.3
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 469,033,280	△ 530,438,747	△ 61,405,467	13.1
負 債 合 計	6,110,679,916	5,693,808,580	△ 416,871,336	△ 6.8
6 資本金	3,024,776,966	3,024,776,966	0	0.0
(1) 自己資本金	3,024,776,966	3,024,776,966	0	0.0
7 剰余金	△ 1,472,869,225	△ 853,168,558	619,700,667	△ 42.1
(1) 資本剰余金	2,652,290	2,652,290	0	0.0
イ その他資本剰余金	2,652,290	2,652,290	0	0.0
(2) 利益剰余金	△ 1,475,521,515	△ 855,820,848	619,700,667	△ 42.0
イ 建設改良積立金	93,258,261	63,480,677	△ 29,777,584	△ 31.9
ロ 当年度未処理欠損金	1,568,779,776	919,301,525	△ 649,478,251	△ 41.4
繰越欠損金	2,559,840,984	1,568,779,776	△ 991,061,208	△ 38.7
建設改良積立金取り崩し額	22,321,310	29,777,584	7,456,274	33.4
当年度純損益	968,739,898	619,700,667	△ 349,039,231	△ 36.0
資 本 合 計	1,551,907,741	2,171,608,408	619,700,667	39.9
負 債 資 本 合 計	7,662,587,657	7,865,416,988	202,829,331	2.6

（国東市民病院資料より作成）

5. 企業債残高の状況

企業債残高は、2,689,715,647円で前年度より 323,128,905円(10.7%)の減となっている。今年度はナースコール設備器機、超音波画像診断装置、神経機能検査装置などの購入を目的とし、前年度より 42,700,000円増の企業債 69,900,000円（病院事業債 35,000,000円、過疎対策債 34,900,000円）の新規借入を行った。一方で、上部消化管内視鏡システム及びX線透視診断装置が医療施設等設備整備費補助金（へき地医療拠点病院設備整備）の対象となったことにより借入額は当初の予定より減少している。また、企業債償還金元金 393,028,905円の償還により、結果として企業債残高の減少につながった。

企業債残高の推移

(単位:円、%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
償還金元金(－)	265,127,582	273,441,483	387,148,504	394,146,021	393,028,905
新規借入額(＋)	48,500,000	648,200,000	41,200,000	27,200,000	69,900,000
年度末残高	3,350,980,560	3,725,739,077	3,379,790,573	3,012,844,552	2,689,715,647
前年度比較	増減額	△ 216,627,582	374,758,517	△ 345,948,504	△ 366,946,021
	増減率	△ 6.1	11.2	△ 9.3	△ 10.9

企業債償還明細書

(単位:円、%)

年度	種 類	発行額	償 還 額			未償還残高	利率	償還終期	借入先
			前年度末累計	当年度償還額	今年度末累計				
H5	病院増改築	614,000,000	542,004,183	35,346,940	577,351,123	36,648,877	3.65	R 06.03.01	大蔵省
H6	〃	823,000,000	667,802,921	49,373,390	717,176,311	105,823,689	4.65	R 07.03.01	〃
H7	〃	556,900,000	436,198,896	28,775,684	464,974,580	91,925,420	3.15	R 08.03.01	〃
H10	〃	150,000,000	99,839,098	6,724,661	106,563,759	43,436,241	2.10	R 11.03.01	〃
H14	医師住宅	117,000,000	109,468,308	7,531,692	117,000,000	0	1.15	R 05.03.20	公営企業 金融公庫
H21	医療機器整備事業 (過疎対策債)	9,900,000	9,333,514	566,486	9,900,000	0	0.70	R 04.09.25	財務省
H22	改築事業 (過疎対策債)	38,800,000	36,579,834	2,220,166	38,800,000	0	0.70	R 04.09.25	財務省
〃	改築事業 (病院事業債)	19,400,000	4,283,058	701,772	4,984,830	14,415,170	1.70	R 22.09.25	財務省
〃	改築事業 (病院事業債)	19,500,000	4,305,134	705,389	5,010,523	14,489,477	1.70	R 22.09.20	地方公共団 体金融機構
〃	医療機器整備事業 (過疎対策債)	5,700,000	1,357,113	228,491	1,585,604	4,114,396	0.004	R 23.03.01	財務省
〃	改築事業 (過疎対策債)	183,600,000	43,713,324	7,359,807	51,073,131	132,526,869	0.004	R 23.03.01	財務省
〃	改築事業 (病院事業債)	183,600,000	36,497,225	6,495,707	42,992,932	140,607,068	1.90	R 23.03.01	財務省
H23	改築事業 (病院事業債)	569,000,000	95,393,267	20,066,825	115,460,092	453,539,908	1.70	R 24.03.31	財務省
〃	医療機器整備事業 (過疎対策債)	493,600,000	98,621,308	19,673,987	118,295,295	375,304,705	0.04	R 24.03.31	財務省
〃	改築事業 (過疎対策債)	569,000,000	113,686,230	22,679,291	136,365,521	432,634,479	0.04	R 24.03.01	財務省
H24	改築事業 (病院事業債)	285,300,000	38,798,724	10,067,512	48,866,236	236,433,764	1.50	R 25.03.01	財務省
〃	医療機器整備事業 (過疎対策債)	19,200,000	3,068,776	767,385	3,836,161	15,363,839	0.01	R 25.03.01	財務省
〃	改築事業 (過疎対策債)	258,800,000	41,364,535	10,343,720	51,708,255	207,091,745	0.01	R 25.03.01	財務省
H29	医療機器整備事業 (病院事業債)	26,000,000	20,800,000	5,200,000	26,000,000	0	0.01	R 05.03.01	財務省
〃	医療機器整備事業 (過疎対策債)	25,900,000	20,720,000	5,180,000	25,900,000	0	0.01	R 05.03.01	財務省
H30	医療機器整備事業 (病院事業債)	24,300,000	14,580,000	4,860,000	19,440,000	4,860,000	0.01	R 06.03.01	財務省
〃	医療機器整備事業 (過疎対策債)	24,200,000	14,520,000	4,840,000	19,360,000	4,840,000	0.01	R 06.03.01	財務省
R1	医療機器整備事業 (病院事業債)	324,100,000	129,640,000	64,820,000	194,460,000	129,640,000	0.002	R 07.03.01	財務省
〃	医療機器整備事業 (過疎対策債)	324,100,000	129,640,000	64,820,000	194,460,000	129,640,000	0.002	R 07.03.20	地方公共団 体金融機構
R2	医療機器整備事業 (病院事業債)	20,600,000	4,120,000	4,120,000	8,240,000	12,360,000	0.003	R 08.03.01	財務省
〃	医療機器整備事業 (過疎対策債)	20,600,000	4,120,000	4,120,000	8,240,000	12,360,000	0.003	R 08.03.01	財務省
R3	医療機器整備事業 (病院事業債)	13,700,000	0	2,740,000	2,740,000	10,960,000	0.020	R 09.03.01	財務省
〃	医療機器整備事業 (過疎対策債)	13,500,000	0	2,700,000	2,700,000	10,800,000	0.020	R 09.03.01	財務省
R4	医療機器整備事業 (病院事業債)	35,000,000	0	0	0	35,000,000	0.200	R 10.03.01	財務省
〃	医療機器整備事業 (過疎対策債)	34,900,000	0	0	0	34,900,000	0.200	R 10.03.01	財務省
合 計		5,803,200,000	2,720,455,448	393,028,905	3,113,484,353	2,689,715,647			

6. キャッシュ・フロー計算書(間接法)

キャッシュ・フロー計算書は、財務諸表のひとつで、会計期間内の資金の動きを表したものであり、3つに細分化される。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の営業活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤を確立するために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

(単位:円)

区 分	令和3年度決算	令和4年度決算	増減額
① 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純損益(△は純損失)	968,739,898	619,700,667	△ 349,039,231
減価償却費	292,868,680	307,470,997	14,602,317
固定資産除却費	13,753,500	2,931,100	△ 10,822,400
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,180,000	△ 51,738,000	△ 56,918,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 35,350,000	21,950,000	57,300,000
長期前受金戻入額	△ 48,705,782	△ 65,987,467	△ 17,281,685
資本費繰入収益額	△ 217,601,000	△ 219,157,000	△ 1,556,000
受取利息及び配当金の受取額	△ 7,841,730	△ 16,505,618	△ 8,663,888
支払利息及び企業債取扱諸費	33,916,649	28,907,700	△ 5,008,949
未収金の増減額(△は増加)	△ 96,707,872	48,691,872	145,399,744
未払金の増減額(△は減少)	△ 27,319,947	△ 17,455,586	9,864,361
未払消費税の増減額(△は減少)	2,768,700	△ 8,265,700	△ 11,034,400
たな卸資産の増減額(△は増加)	23,753,487	△ 2,944,207	△ 26,697,694
その他流動資産の増減額(△は増加)	0	0	0
その他流動負債の増減額(△は減少)	142,823	△ 1,095,678	△ 1,238,501
小 計	907,597,406	646,503,080	△ 261,094,326
利息及び配当金の受取額	7,841,730	16,505,618	8,663,888
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 33,916,649	△ 28,907,700	5,008,949
業務活動によるキャッシュ・フロー	881,522,487	634,100,998	△ 247,421,489
② 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産取得による支出	△ 131,018,100	△ 96,781,258	34,236,842
有形固定資産売却による収入	0	0	0
無形固定資産取得による支出	△ 11,754,000	△ 20,062,000	△ 8,308,000
国庫補助金等による収入(長期前受金)	107,528,000	28,850,000	△ 78,678,000
一般会計からの繰入金による収入(資本費繰入収益)	217,601,000	219,157,000	1,556,000
長期運用委託金の積立による支出	△ 300,000,000	△ 400,000,000	△ 100,000,000
定期預金の預入れによる支出	△ 59,445,788	0	59,445,788
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 177,088,888	△ 268,836,258	△ 91,747,370
③ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債借入による収入	27,200,000	69,900,000	42,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	△ 394,146,021	△ 393,028,905	1,117,116
リース債務の返済による支出	0	0	0
一時借入による収入	0	0	0
一時借入金の返済による支出	0	0	0
他会計からの出資による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 366,946,021	△ 323,128,905	43,817,116
合計(①+②+③)	337,487,578	42,135,835	△ 295,351,743

期首残高	730,697,862	1,068,185,440
期中増減額	337,487,578	42,135,835
期末残高	1,068,185,440	1,110,321,275

①業務活動は 247,421,489円減の 634,100,998円、②投資活動は 91,747,370円減の △268,836,258円、③財務活動は 43,817,116円増の △323,128,905円、合計は 295,351,743円減の 42,135,835円となっている。

キャッシュ残高は 1,110,321,275円で、前年度の 1,068,185,440円より 42,135,835円増加した。また、その他投資分の定期預金と長期運用委託金が 1,720,000,000円あり、現預金と合計すると 2,830,321,275円となっている。

7. 未収金の状況

令和5年5月31日時点における、入院と外来を合わせた令和4年度の医療費未収金を前年同時期と比較すると、現年度分は 927,934円で、228,111円(32.6%)の増、過年度分は 3,421,449円で、4,154,255円(54.8%)の減となり、未収金総額は 4,349,383円で、3,926,144円(47.4%)の減となっている。未収金件数は 121件で、178件(59.5%)減少している。

未収金が大幅に減少している背景には、職員による地道な対策の実施に加え、検討委員会を経て平成7年から平成25年までの回収が見込めない債権について不納欠損処分を行ったことが挙げられる。

未収金対策は、主に医事課が中心となり、「①未収金の発生防止、②早期回収、③最小限の被害額」を柱に実施している。具体的には、時間外の未収金対策として預り金を頂く等未収金の発生防止に努めたり、未納者への根気強い電話連絡や納入依頼書の発送、計画入金やクレジットによる分割払いの提案等早期回収に努めている。

今後も引続き適正な債権管理の下、未収金の発生防止並びに解消に取り組まれない。

医療費未収金の状況

(単位:円、%)

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比較	
					増減額	増減率
入院	現年度分	570,917	520,827	793,144	272,317	52.3
	過年度分	6,549,935	6,534,948	3,064,001	△ 3,470,947	△ 53.1
	計	7,120,852	7,055,775	3,857,145	△ 3,198,630	△ 45.3
外来	現年度分	84,569	178,996	134,790	△ 44,206	△ 24.7
	過年度分	1,052,242	1,040,756	357,448	△ 683,308	△ 65.7
	計	1,136,811	1,219,752	492,238	△ 727,514	△ 59.6
合計	現年度分	655,486	699,823	927,934	228,111	32.6
	過年度分	7,602,177	7,575,704	3,421,449	△ 4,154,255	△ 54.8
	計	8,257,663	8,275,527	4,349,383	△ 3,926,144	△ 47.4
件数		189件	299件	121件	△ 178件	△ 59.5

※令和5年5月末時点

(国東市民病院資料より作成)

8. 市民病院の現状について

患者の利用状況について、延べ入院患者数は56,880人で、前年度の52,413人より4,467人増加した。1日平均では155.8人で、前年度の143.6人より12.2人の増加である。

延べ外来患者数は60,767人で、前年度の58,145人より2,622人増加した。1日平均では250.1人で、前年度の240.3人より9.8人の増加である。

病床利用率は、74.9%で、前年度の69.0%より5.9ポイント上昇した。

入院患者数は、内科、外科等で減となっているものの、主に整形外科の大幅な増により全体的にも増に転じている。

外来患者数は、小児科を始めとする8科で減となっているものの、内科、整形外科等7科での増により全体的にも増となっている。

入院は、医師の常勤化により整形外科の患者数が大幅に増加したことで、新型コロナウイルス感染に伴う空床確保が継続されていた中であっても、全体的に前年度より患者数が増となっており、外来においても、医師の常勤化に伴い前年度に引続き患者数の伸びがみられる。

一方で、県や大学病院に働きかけをしているものの、需要が高い脳神経外科や泌尿器科が依然として非常勤医となっていることは、地域住民に不安を与え病院の経営にも大きく影響する。今後も引続き医師の招聘に努力されたい。

また、病院の経営方針として、今後ますます必要性が高まる地域包括ケア病床、回復期リハビリ病床など病床機能を充実させるため、引続き看護師、技師等の適正数の確保に努めることで、地域住民のニーズに応じた質の高い医療体制の提供を実現し、患者数の増加に繋がるように望むものである。

次に、経営状況について、医業収益が前年度より 230,728,406円増加、医業費用も前年度より 164,117,723円増加したことにより、医業損益は前年度に比べ 66,610,683円増加で改善したものの、502,883,043円の赤字となった。一方、国（県）補助金の減少等で医業外収益が前年度より大幅に減少し、医業外損益も前年度より 460,238,634円減少はしたものの1,085,534,418円の黒字となった。結果として、経常損益も前年度より 401,099,041円減少し悪化したものの、567,640,857円の黒字となった。

また、収支割合を表す医業収支比率は前年度の84.4%から2.4ポイント上昇し、86.8%、経常収支比率は、前年度の125.1%から11.1ポイント低下し、114.0%となった。医業収支比率の上昇は、材料費や経費が増加した一方で、入院収益が増加したこと等が挙げられ、経常収支比率の低下は、前年度より新型コロナ交付金が大幅に減少したこと等が挙げられる。

また、特別利益 58,459,116円、特別損失 6,399,306円が計上されており、当年度純損益は前年度より 349,039,231円減少しているものの 619,700,667円の黒字となった。よって当年度純損益 619,700,667円、前年度繰越欠損金 1,568,779,776円、取崩した建設改良積立金（その他未処理分利益剰余金変動額） 29,777,584円をそれぞれを加減し、当年度未処理欠損金は 919,301,525円となった。

令和2年度のDPC制度導入以来、入院患者1人1日当たりの収益が年々増加しており、令和3年度末からの整形外科医常勤化により、コロナ禍ではあるものの患者数が増加し入院収益の増加に繋がっている。これらのことは今後の病院経営にも大きく影響を与える明るい材料である。

一方で、人口減少、少子高齢化に伴う医療需要の変化や、令和6年度から開始される医師の時間外労働規制への対応、新興感染症対応等で果たす役割の重要性、地域医療を支える病院間の役割分担の明確化・最適化など更なる経営課題も浮き彫りとなっている。

こうした課題を踏まえ、令和5年4月に策定された『国東市民病院経営強化プラン』に沿って、持続可能な地域医療提供体制の確保に向け、職員一丸となって実践に取り組まれない。

併せて地域医療を担う公立病院としての位置づけは、市政発展に寄与するものである。市民から信頼される市民のための病院として、今後も職員一人ひとりが責任を自覚し、発展していくことを強く期待するものである。

別表1 市民病院 経営分析表

分 析 項 目	算 出 基 礎 (単位:千円)				説 明
		2年度	3年度	4年度	
収 益 率	経常収支比率(%)	$\frac{\text{経常収益 (4,608,449)}}{\text{経常費用 (4,040,809)}} \times 100$	112.0	125.1	114.0
	医業収支比率(%)	$\frac{\text{医業収益 (3,305,904)}}{\text{医業費用 (3,808,787)}} \times 100$	88.4	84.4	86.8
	流動資産回転率(回)	$\frac{\text{医業収益 (3,305,904)}}{\text{平均流動資産 (1,715,397)}}$	2.8	2.0	1.9
	固定資産回転率(回)	$\frac{\text{医業収益 (3,305,904)}}{\text{平均固定資産 (6,048,605)}}$	0.53	0.53	0.55
構 成 比 率	自己資本構成比率(%)	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益 (3,606,711)}}{\text{総資本 (7,865,417)}} \times 100$	28.3	39.5	45.9
財 務 比 率	実質流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産 (1,713,591)}}{\text{流動負債-一般会計繰入金 (473,142)}} \times 100$	239.2	356.8	362.2
	利子負担率(%)	$\frac{\text{支払利息 (28,908)}}{\text{企業債 (2,689,716)}} \times 100$	1.2	1.1	1.1
	病床利用率(%)	$\frac{\text{年延入院患者数 (56,880)}}{\text{年延病床数 (75,920)}} \times 100$	79.1	69.0	74.9

(注) 平均＝(期首+期末)/2、総資本＝負債+資本

(国東市民病院資料より作成)